

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

平成 29 年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

平成 29 年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 676, 514 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800, 000 千円と定める。

2017 年（平成 29 年）2 月 16 日提出

藤沢市長

鈴 木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		495,000
	1 国庫補助金	495,000
2 県支出金		207,000
	1 県補助金	207,000
3 繰入金		1,185,014
	1 繰入金	1,185,014
4 諸収入		100
	1 雑入	50
	2 市預金利子	50
5 市債		1,539,400
	1 市債	1,539,400
6 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
7 保留地処分金収入		50,000
	1 保留地処分金収入	50,000
歳入	合計	3,676,514

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
 (単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		3,430,130
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,430,130
2 公債費		246,284
	1 公債費	246,284
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	3,676,514

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	1,539,400	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	495,000	540,000
2 県支出金	207,000	225,000
3 繰入金	1,185,014	732,210
4 諸収入	100	100
5 市債	1,539,400	311,500
6 繰越金	200,000	400,000
7 保留地処分金収入	50,000	50,000
歳 入 合 計	3,676,514	2,258,810

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	3,430,130	2,037,775	1,392,355	495,000	207,000
2 公債費	246,284	220,935	25,349		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	3,676,514	2,258,810	1,417,704	495,000	207,000

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

（単位 千円）

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 45,000	91.7	13.5	23.9
△ 18,000	92.0	5.6	10.0
452,804	161.8	32.2	32.4
0	100.0	0.0	0.0
1,227,900	494.2	41.9	13.8
△ 200,000	50.0	5.4	17.7
0	100.0	1.4	2.2
1,417,704	162.8	100.0	100.0

（単位 千円）

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定 財 源			一般財源				
地 方 債	そ の 他			そ の 他			
	分担金負担金	使用料手数料					
1,539,400			938,630	250,100	168.3	93.3	90.2
			246,284		111.5	6.7	9.8
			100		100.0	0.0	0.0
1,539,400			1,185,014	250,100	162.8	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	495,000	540,000	△ 45,000
1 国庫補助金	495,000	540,000	△ 45,000
1 都市計画事業費補助金	495,000	540,000	△ 45,000
2 県支出金	207,000	225,000	△ 18,000
1 県補助金	207,000	225,000	△ 18,000
1 都市計画事業費補助金	207,000	225,000	△ 18,000
3 繰入金	1,185,014	732,210	452,804
1 繰入金	1,185,014	732,210	452,804
1 一般会計繰入金	1,185,014	732,210	452,804
4 諸収入	100	100	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
2 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
5 市債	1,539,400	311,500	1,227,900
1 市債	1,539,400	311,500	1,227,900
1 都市計画事業債	1,539,400	311,500	1,227,900
6 繰越金	200,000	400,000	△ 200,000
1 繰越金	200,000	400,000	△ 200,000

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	495,000	01 社会資本整備総合交付金	495,000
1 都市計画事業 費補助金	207,000	01 都市計画事業費補助金	207,000
1 一般会計繰入 金	1,185,014	01 一般会計繰入金	1,185,014
1 雑入	50	01 雑入	50
1 預金利子	50	01 預金利子	50
1 都市計画事業 債	1,539,400	01 都市計画事業債	1,539,400

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 繰越金	200,000	400,000	△ 200,000
7 保留地処分金収入			50,000	50,000	0
	1 保留地処分金収入		50,000	50,000	0
		1 保留地処分金収入	50,000	50,000	0
歳 入 合 計			3,676,514	2,258,810	1,417,704

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	200,000	01 繰越金	200,000
1 保留地処分金 収入	50,000	01 保留地処分金収入	50,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,430,130	2,037,775	1,392,355	702,000	1,539,400	938,630
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,430,130	2,037,775	1,392,355	702,000	1,539,400	938,630
1 事務費	188,852	190,475	△ 1,623			188,752
2 工事費	3,241,278	1,847,300	1,393,978	702,000	1,539,400	749,878

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
250,100			
250,100			
100	1 報酬	707	01 給与費一般職21人 178,050
	2 給料	75,014	02 運営費 10,802
	3 職員手当等	69,033	01 審議会運営費 986
	4 共済費	34,003	02 一般事務費 9,816
	7 賃金	1,755	
	9 旅費	151	
	11 需用費	5,659	
	12 役務費	1,466	
	14 使用料及び 賃借料	1,014	
	19 負担金補助 及び交付金	23	
	27 公課費	27	
250,000	11 需用費	17,000	01 業務委託費 158,264
	12 役務費	9,500	02 工事費 304,100
	13 委託料	158,264	03 補償費 2,647,400
	15 工事請負費	304,100	04 工事負担金 104,514
	16 原材料費	500	05 補修費 27,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	246,284	220,935	25,349			246,284
1 公債費	246,284	220,935	25,349			246,284
1 元金	223,521	193,441	30,080			223,521
2 利子	22,763	27,494	△ 4,731			22,763
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	3,676,514	2,258,810	1,417,704	702,000	1,539,400	1,185,014

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	104,514	
	22 補償補填及 び賠償金	2,647,400	
	23 償還金利子 及び割引料	223,521	01 都市計画事業債償還金 223,521
	23 償還金利子 及び割引料	22,763	01 都市計画事業債利子 21,483 02 一時借入金利子 1,280
250,100			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 707	千円	千円	千円	千円	千円 707	千円 707
	計	21	707					707	707
前年度	その他	21	736					736	736
	計	21	736					736	736
比較	その他	0	△ 29					△ 29	△ 29
	計	0	△ 29					△ 29	△ 29

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 21	千円	千円 75,014	千円 69,033	千円 144,047	千円 34,003	千円 178,050
前年度	21		80,109	66,989	147,098	32,392	179,490
比較	0		△ 5,095	2,044	△ 3,051	1,611	△ 1,440

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 2,260	千円 10,439	千円 13,459	千円 33,255	千円 3,023	千円 2,273	千円 4,324
	前年度	2,451	11,126	11,923	32,485	3,023	2,024	3,957
	比較	△ 191	△ 687	1,536	770	0	249	367

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 5,095	給与改定に伴う増減分	千円 145		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	986		・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 6,226		
職員手当	2,044	給与改定に伴う増減分	100		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	676		
		制度改正に伴う増減分	774	・期末勤勉手当 774	・支給率の増 改正前 改正後 4.200月 4.300月
		その他の増減分	494		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	293,115
	平均給与月額(円)	423,758
	平均年齢(歳)	36歳 3月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	292,486
	平均給与月額(円)	416,817
	平均年齢(歳)	36歳 1月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.8	7級	1	4.8
	6級	1	4.8	6級	1	4.8
	5級	1	4.8	5級	1	4.8
	4級	2	9.5	4級	2	9.5
	3級	5	23.8	3級	5	23.8
	2級	8	38.0	2級	7	33.3
	1級	3	14.3	1級	4	19.0
	計	21	100.0	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	21
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 8,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,222,027	2,370,791	1,539,400	223,521	3,686,670
合 計	2,222,027	2,370,791	1,539,400	223,521	3,686,670

墓園事業費特別會計

平成 29 年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

平成 29 年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 977,215 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

2017 年（平成 29 年）2 月 16 日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		372,451
	1 使用料	173,245
	2 手数料	199,206
2 財産収入		1,304
	1 財産運用収入	1,304
3 繰越金		28,548
	1 繰越金	28,548
4 諸収入		6,190
	1 雑入	160
	2 市預金利子	30
	3 カロート実費収入	6,000
5 繰入金		568,722
	1 基金繰入金	568,722
歳入	合計	977,215

(歳 出)

墓園事業費
(単位 千円)

款	項	金 額
1 墓園管理費		317,884
	1 墓園管理費	317,884
2 墓園事業費		482,382
	1 貸付事務費	6,360
	2 墓園造成事業費	476,022
3 基金積立金		174,549
	1 基金積立金	174,549
4 諸支出金		1,900
	1 償還金利子及び還付加算金	1,900
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	977,215

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	372,451	343,868
2 財産収入	1,304	1,304
3 繰越金	28,548	25,945
4 諸収入	6,190	6,197
5 繰入金	568,722	313,126
歳 入 合 計	977,215	690,440

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	317,884	327,435	△ 9,551		
2 墓園事業費	482,382	212,186	270,196		
3 基金積立金	174,549	148,419	26,130		
4 諸支出金	1,900	1,900	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	977,215	690,440	286,775		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
28,583	108.3	38.1	49.8
0	100.0	0.2	0.2
2,603	110.0	2.9	3.8
△ 7	99.9	0.6	0.9
255,596	181.6	58.2	45.3
286,775	141.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		465	98,700	218,719	97.1	32.5	47.4
			476,022	6,360	227.3	49.4	30.7
			1,304	173,245	117.6	17.9	21.5
				1,900	100.0	0.2	0.3
				500	100.0	0.0	0.1
		465	576,026	400,724	141.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	372,451	343,868	28,583
1 使用料	173,245	147,115	26,130
1 墓地使用料	173,245	147,115	26,130
2 手数料	199,206	196,753	2,453
1 墓地手数料	199,206	196,753	2,453
2 財産収入	1,304	1,304	0
1 財産運用収入	1,304	1,304	0
1 利子及び配当金	1,304	1,304	0
3 繰越金	28,548	25,945	2,603
1 繰越金	28,548	25,945	2,603
1 繰越金	28,548	25,945	2,603
4 諸収入	6,190	6,197	△ 7
1 雑入	160	1,367	△ 1,207
1 雑入	160	1,367	△ 1,207
2 市預金利子	30	30	0
1 市預金利子	30	30	0
3 カロート実費収入	6,000	4,800	1,200
1 カロート実費収入	6,000	4,800	1,200
5 繰入金	568,722	313,126	255,596

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	173,245	01 墓地永代使用料	173,245
1 墓地手数料	199,206	01 墓地管理手数料 02 墓地使用許可証再交付等手数料	198,741 465
1 利子及び配当金	1,304	01 利子及び配当金	1,304
1 前年度繰越金	28,548	01 繰越金	28,548
1 雑入	160	01 雑入	160
1 市預金利子	30	01 市預金利子	30
1 カロート実費収入	6,000	01 カロート実費収入	6,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金繰入金	568,722	313,126	255,596
	1 墓園基金繰入金	568,722	313,126	255,596
歳 入 合 計		977,215	690,440	286,775

節		説明	
区分	金額		
1 墓園基金繰入金	568,722	01 墓園基金繰入金	568,722

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	317,884	327,435	△ 9,551			99,165
1 墓園管理費	317,884	327,435	△ 9,551			99,165
1 墓園管理費	317,884	327,435	△ 9,551			99,165
2 墓園事業費	482,382	212,186	270,196			476,022
1 貸付事務費	6,360	4,620	1,740			
1 貸付事務費	6,360	4,620	1,740			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
218,719			
218,719			
218,719	1 報酬	1,556	01 給与費一般職2人 17,094
	2 給料	6,826	02 墓園管理費 300,790
	3 職員手当等	6,983	
	4 共済費	3,285	
	7 賃金	1,230	
	9 旅費	37	
	11 需用費	18,073	
	12 役務費	7,892	
	13 委託料	260,958	
	14 使用料及び 賃借料	44	
	22 補償補填及 び賠償金	11,000	
6,360			
6,360			
6,360	9 旅費	10	01 貸付事務費 6,360
	11 需用費	1,208	
	12 役務費	536	
	13 委託料	701	
	14 使用料及び 賃借料	3,905	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 墓園造成事業費	476,022	207,566	268,456			476,022
1 工事費	476,022	207,566	268,456			476,022
3 基金積立金	174,549	148,419	26,130			1,304
1 基金積立金	174,549	148,419	26,130			1,304
1 墓園基金積立金	174,549	148,419	26,130			1,304
4 諸支出金	1,900	1,900	0			
1 償還金利子及び還付加算金	1,900	1,900	0			
1 墓地永代使用料等還付金	1,900	1,900	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	977,215	690,440	286,775			576,491

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	476,022	01 工事費 476,022
173,245			
173,245			
173,245	25 積立金	174,549	01 墓園事業基金積立金 174,549
1,900			
1,900			
1,900	23 償還金利子 及び割引料	1,900	01 墓地永代使用料等還付金 1,900
500			
500			
500			
400,724			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 1	千円 1,556	千円	千円	千円	千円	千円 1,556	千円 1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
前年度	その他	1	1,556					1,556	1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円	千円 6,826	千円 6,983	千円 13,809	千円 3,285	千円 17,094
前年度	2		7,222	6,438	13,660	2,764	16,424
比 較	0		△ 396	545	149	521	670

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 165	千円 909	千円 2,150	千円 2,891	千円 196	千円 672
	前年度	0	939	2,102	2,603	122	672
	比 較	165	△ 30	48	288	74	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 396	給与改定に伴う増減分	千円 13		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	89		・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 498		
職員手当	545	給与改定に伴う増減分	12		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増減分	75		
		制度改正に伴う増減分	62	・期末勤勉手当 62	・支給率の増 改正前 改正後 4.200月 4.300月
		その他の増減分	396		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	269,800
	平均給与月額(円)	436,493
	平均年齢(歳)	33 歳 1 月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	256,500
	平均給与月額(円)	409,568
	平均年齢(歳)	32 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

ウ. 級別職員数

(単位 ; 人, %)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級	1	50.0
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

国民健康保険事業費特別会計

平成 29 年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

平成 29 年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 48,694,525 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

2017 年（平成 29 年）2 月 16 日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		12,092,610
	1 国民健康保険料	12,092,610
2 国庫支出金		8,297,398
	1 国庫負担金	7,955,786
	2 国庫補助金	341,612
3 療養給付費等交付金		218,276
	1 療養給付費等交付金	218,276
4 前期高齢者交付金		10,542,842
	1 前期高齢者交付金	10,542,842
5 県支出金		2,407,621
	1 県負担金	352,573
	2 県補助金	2,055,048
6 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
7 共同事業交付金		11,087,472
	1 共同事業交付金	11,087,472
8 繰入金		4,016,341
	1 他会計繰入金	4,016,341
9 諸収入		31,960

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 市預金利子	110
	3 雑入	28,650
歳入合計		48,694,525

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		614,604
	1 総務管理費	486,231
	2 徴収費	127,536
	3 運営協議会費	837
2 保険給付費		29,342,586
	1 療養諸費	25,802,407
	2 出産育児諸費	210,112
	3 葬祭諸費	31,000
	4 高額療養費	3,298,567
	5 移送費	500
3 老人保健拠出金		988
	1 老人保健拠出金	988
4 介護納付金		2,296,710
	1 介護納付金	2,296,710
5 後期高齢者支援金等		5,203,019
	1 後期高齢者支援金等	5,203,019
6 前期高齢者納付金等		5,011
	1 前期高齢者納付金等	5,011
7 共同事業拠出金		10,750,472

款	項	金額		
	1 共同事業拠出金	10,750,472		
8 保健事業費		382,224		
	1 保健事業費	32,974		
	2 特定健康診査等事業費	349,250		
9 基金積立金		5		
	1 基金積立金	5		
10 公債費		2,124		
	1 公債費	2,124		
11 諸支出金		66,782		
	1 償還金及び還付加算金	66,782		
12 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	48,694,525

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	12,092,610	12,814,946
2 国庫支出金	8,297,398	8,154,904
3 療養給付費等交付金	218,276	1,082,666
4 前期高齢者交付金	10,542,842	9,900,113
5 県支出金	2,407,621	2,244,991
6 財産収入	5	10
7 共同事業交付金	11,087,472	10,487,002
8 繰入金	4,016,341	3,701,873
9 諸収入	31,960	31,960
歳 入 合 計	48,694,525	48,418,465

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 722,336	94.4	24.8	26.5
142,494	101.7	17.0	16.8
△ 864,390	20.2	0.5	2.2
642,729	106.5	21.7	20.5
162,630	107.2	4.9	4.6
△ 5	50.0	0.0	0.0
600,470	105.7	22.8	21.7
314,468	108.5	8.2	7.6
0	100.0	0.1	0.1
276,060	100.6	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	614,604	571,616	42,988	28,257	
2 保険給付費	29,342,586	29,179,464	163,122	5,207,151	1,605,786
3 老人保健拠出金	988	409	579	250	47
4 介護納付金	2,296,710	2,221,445	75,265	799,951	137,803
5 後期高齢者支援金等	5,203,019	5,525,835	△ 322,816	1,909,216	311,412
6 前期高齢者納付金等	5,011	4,404	607		
7 共同事業拠出金	10,750,472	10,423,301	327,171	289,811	289,811
8 保健事業費	382,224	393,445	△ 11,221	62,762	62,762
9 基金積立金	5	10	△ 5		
10 公債費	2,124	2,124	0		
11 諸支出金	66,782	66,412	370		
12 予備費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	48,694,525	48,418,465	276,060	8,297,398	2,407,621

国民健康保険事業費
(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		分担金負担金					
使用料手数料	そ の 他						
	586,347				107.5	1.3	1.2
	15,174,453			7,355,196	100.6	60.2	60.3
	70			621	241.6	0.0	0.0
	172,122			1,186,834	103.4	4.7	4.6
	339,505			2,642,886	94.2	10.7	11.4
	1,219			3,792	113.8	0.0	0.0
	9,591,215			579,635	103.1	22.1	21.5
				256,700	97.1	0.8	0.8
	5				50.0	0.0	0.0
				2,124	100.0	0.0	0.0
				66,782	100.6	0.1	0.1
				30,000	100.0	0.1	0.1
	25,864,936			12,124,570	100.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較																
1 国民健康保険料	12,092,610	12,814,946	△ 722,336																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="311 470 821 551">1 国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 470 1035 551">12,092,610</td> <td data-bbox="1035 470 1249 551">12,814,946</td> <td data-bbox="1249 470 1465 551">△ 722,336</td> </tr> <tr> <td data-bbox="311 551 821 1346"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 371,211</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">606,400</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">957,525</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 351,125</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="821 551 1035 1346"></td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346"></td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346"></td> </tr> </table>	1 国民健康保険料	12,092,610	12,814,946	△ 722,336	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 371,211</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">606,400</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">957,525</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 351,125</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	11,486,210	11,857,421	△ 371,211	2 退職被保険者等国民健康保険料	606,400	957,525	△ 351,125						
1 国民健康保険料	12,092,610	12,814,946	△ 722,336																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 371,211</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">606,400</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">957,525</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 351,125</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	11,486,210	11,857,421	△ 371,211	2 退職被保険者等国民健康保険料	606,400	957,525	△ 351,125											
1 一般被保険者国民健康保険料	11,486,210	11,857,421	△ 371,211																
2 退職被保険者等国民健康保険料	606,400	957,525	△ 351,125																

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付分現年度分	7,442,357	01 医療給付分現年度分	7,442,357
2 介護納付金分現年度分	1,023,310	01 介護納付金分現年度分	1,023,310
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,514,270	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,514,270
4 医療給付分滞納繰越分	360,266	01 医療給付分滞納繰越分	360,266
5 介護納付金分滞納繰越分	63,122	01 介護納付金分滞納繰越分	63,122
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	82,885	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	82,885
1 医療給付分現年度分	434,848	01 医療給付分現年度分	434,848
2 介護納付金分現年度分	101,206	01 介護納付金分現年度分	101,206
3 後期高齢者支援金分等現年度分	51,312	01 後期高齢者支援金分等現年度分	51,312
4 医療給付分滞納繰越分	12,419	01 医療給付分滞納繰越分	12,419
5 介護納付金分滞納繰越分	3,896	01 介護納付金分滞納繰越分	3,896

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金		8,297,398	8,154,904	142,494
1 国庫負担金		7,955,786	7,874,117	81,669
1 療養給付費等負担金		7,603,213	7,593,457	9,756
2 高額医療費共同事業負担金		289,811	217,898	71,913
3 特定健康診査等負担金		62,762	62,762	0
2 国庫補助金		341,612	280,787	60,825
1 財政調整交付金		324,677	275,795	48,882
2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金		16,935	0	16,935
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0	4,992	△ 4,992
3 療養給付費等交付金		218,276	1,082,666	△ 864,390
1 療養給付費等交付金		218,276	1,082,666	△ 864,390
1 療養給付費等交付金		218,276	1,082,666	△ 864,390
4 前期高齢者交付金		10,542,842	9,900,113	642,729
1 前期高齢者交付金		10,542,842	9,900,113	642,729

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,719	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,719
1 現年度分	7,603,213	01 現年度分	7,603,213
1 高額医療費共同事業負担金	289,811	01 高額医療費共同事業負担金	289,811
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	11,322	01 特別調整交付金	11,322
2 普通調整交付金	313,355	01 普通調整交付金	313,355
1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	16,935	01 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	16,935
1 現年度分	218,276	01 現年度分	218,276

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 前期高齢者交付金	10,542,842	9,900,113	642,729
5 県支出金		2,407,621	2,244,991	162,630
	1 県負担金	352,573	280,660	71,913
	1 高額医療費共同事業負担金	289,811	217,898	71,913
	2 特定健康診査等負担金	62,762	62,762	0
	2 県補助金	2,055,048	1,964,331	90,717
	1 県財政調整交付金	2,055,048	1,964,331	90,717
6 財産収入		5	10	△ 5
	1 財産運用収入	5	10	△ 5
	1 利子及び配当金	5	10	△ 5
7 共同事業交付金		11,087,472	10,487,002	600,470
	1 共同事業交付金	11,087,472	10,487,002	600,470
	1 高額医療費共同事業交付金	1,058,196	944,897	113,299
	2 保険財政共同安定化事業交付金	10,029,276	9,542,105	487,171
8 繰入金		4,016,341	3,701,873	314,468
	1 他会計繰入金	4,016,341	3,701,873	314,468

節		説明	
区分	金額		
1 前期高齢者交付金	10,542,842	01 前期高齢者交付金	10,542,842
1 高額医療費共同事業負担金	289,811	01 高額医療費共同事業負担金	289,811
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	588,762	01 特別調整交付金	588,762
2 普通調整交付金	1,466,286	01 普通調整交付金	1,466,286
1 利子及び配当金	5	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	5
1 高額医療費共同事業交付金	1,058,196	01 高額医療費共同事業交付金	1,058,196
1 保険財政共同安定化事業交付金	10,029,276	01 保険財政共同安定化事業交付金	10,029,276

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	4,016,341	3,701,873	314,468
9 諸収入		31,960	31,960	0
	1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
	2 市預金利子	110	110	0
	1 市預金利子	110	110	0
	3 雑入	28,650	28,650	0
	1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等返納金	150	150	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	1,180,840	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,180,840
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	656,675	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	656,675
3 職員給与費等 繰入金	586,347	01 職員給与費等繰入金	586,347
4 出産育児一時 金等繰入金	140,000	01 出産育児一時金等繰入金	140,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	122,479	01 財政安定化支援事業繰入金	122,479
6 その他一般会 計繰入金	1,330,000	01 その他一般会計繰入金	1,330,000
1 一般被保険者 延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者 等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 預金利子	110	01 預金利子	110
1 一般被保険者 返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者 等返納金	150	01 退職被保険者等返納金	150

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 一般被保険者第三者 納付金	22,000	22,000	0
	4 退職被保険者等第三 者納付金	3,000	3,000	0
	5 雑入	500	500	0
歳 入 合 計		48,694,525	48,418,465	276,060

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者 第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	3,000	01 退職被保険者等第三者納付金	3,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	614,604	571,616	42,988	28,257		586,347
1 総務管理費	486,231	461,273	24,958	28,257		457,974
1 一般管理費	482,741	457,693	25,048	28,257		454,484
2 連合会負担金	3,490	3,580	△ 90			3,490
2 徴収費	127,536	109,506	18,030			127,536
1 賦課徴収費	127,536	109,506	18,030			127,536

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	22,619	01 給与費一般職35人 277,645
	2 給料	126,890	02 一般管理運営費 205,096
	3 職員手当等	96,130	
	4 共済費	54,625	
	7 賃金	5,471	
	9 旅費	1,024	
	11 需用費	2,174	
	12 役務費	5,346	
	13 委託料	166,967	
	14 使用料及び賃借料	1,495	
	19 負担金補助及び交付金	3,490	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,490
	1 報酬	32,477	01 徴収専務員関係費 20,003
	7 賃金	3,502	02 賦課関係費 38,933
	9 旅費	865	03 徴収費 60,649
	11 需用費	7,443	04 国保収納率向上対策事業費 7,951
	12 役務費	61,668	
	13 委託料	14,951	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 運営協議会費	837	837	0			837
1 運営協議会費	837	837	0			837
2 保険給付費	29,342,586	29,179,464	163,122	6,812,937		15,174,453
1 療養諸費	25,802,407	25,759,540	42,867	5,587,324		14,728,676
1 一般被保険者療養給付費	24,819,697	24,142,091	677,606	5,449,650		14,529,031
2 退職被保険者等療養給付費	522,556	1,158,033	△ 635,477			167,038
3 一般被保険者療養費	362,299	368,102	△ 5,803	137,674		32,607
4 退職被保険者等療養費	10,996	16,848	△ 5,852			
5 審査支払手数料	86,859	74,466	12,393			
2 出産育児諸費	210,112	222,712	△ 12,600			140,000
1 出産育児一時金	210,000	222,600	△ 12,600			140,000
2 審査支払手数料	112	112	0			
3 葬祭諸費	31,000	31,000	0			15,500
1 葬祭費	31,000	31,000	0			15,500

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	6,630	
	1 報酬	837	01 国民健康保険運営協議会関係費 837
7,355,196			
5,486,407			
4,841,016	19 負担金補助 及び交付金	24,819,697	01 一般被保険者療養給付費 24,819,697
355,518	19 負担金補助 及び交付金	522,556	01 退職被保険者等療養給付費 522,556
192,018	19 負担金補助 及び交付金	362,299	01 一般被保険者療養費 362,299
10,996	19 負担金補助 及び交付金	10,996	01 退職被保険者等療養費 10,996
86,859	12 役務費	86,859	01 診療報酬審査支払手数料 86,859
70,112			
70,000	19 負担金補助 及び交付金	210,000	01 出産育児一時金 210,000
112	12 役務費	112	01 出産育児審査支払手数料 112
15,500			
15,500	19 負担金補助 及び交付金	31,000	01 葬祭費 31,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 高額療養費	3,298,567	3,165,712	132,855	1,225,499		290,250
1 一般被保険者高額療養費	3,222,996	2,996,931	226,065	1,224,739		290,070
2 退職被保険者等高額療養費	73,271	166,481	△ 93,210			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	760		180
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0			
5 移送費	500	500	0	114		27
1 一般被保険者移送費	300	300	0	114		27
2 退職被保険者等移送費	200	200	0			
3 老人保健拠出金	988	409	579	297		70
1 老人保健拠出金	988	409	579	297		70
1 老人保健医療費拠出金	780	200	580	297		70
2 老人保健事務費拠出金	208	209	△ 1			
4 介護納付金	2,296,710	2,221,445	75,265	937,754		172,122
1 介護納付金	2,296,710	2,221,445	75,265	937,754		172,122

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,782,818			
1,708,187	19 負担金補助 及び交付金	3,222,996	01 一般被保険者高額療養費 3,222,996
73,271	19 負担金補助 及び交付金	73,271	01 退職被保険者等高額療養費 73,271
1,060	19 負担金補助 及び交付金	2,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000
300	19 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
359			
159	19 負担金補助 及び交付金	300	01 一般被保険者移送費 300
200	19 負担金補助 及び交付金	200	01 退職被保険者等移送費 200
621			
621			
413	19 負担金補助 及び交付金	780	01 老人保健医療費拠出金 780
208	19 負担金補助 及び交付金	208	01 老人保健事務費拠出金 208
1,186,834			
1,186,834			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金	2,296,710	2,221,445	75,265	937,754		172,122
5 後期高齢者支援金等	5,203,019	5,525,835	△ 322,816	2,220,628		339,505
1 後期高齢者支援金等	5,203,019	5,525,835	△ 322,816	2,220,628		339,505
1 後期高齢者支援金	5,202,629	5,525,433	△ 322,804	2,220,628		339,505
2 後期高齢者関係事務費拠出金	390	402	△ 12			
6 前期高齢者納付金等	5,011	4,404	607			1,219
1 前期高齢者納付金等	5,011	4,404	607			1,219
1 前期高齢者納付金	4,703	4,002	701			1,219
2 前期高齢者関係事務費拠出金	308	402	△ 94			
7 共同事業拠出金	10,750,472	10,423,301	327,171	579,622		9,591,215
1 共同事業拠出金	10,750,472	10,423,301	327,171	579,622		9,591,215
1 高額医療費共同事業拠出金	1,159,245	871,596	287,649	579,622		
2 保険財政共同安定化事業拠出金	9,591,215	9,551,693	39,522			9,591,215

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,186,834	19 負担金補助 及び交付金	2,296,710	01 介護給付費納付金 2,296,710
2,642,886			
2,642,886			
2,642,496	19 負担金補助 及び交付金	5,202,629	01 後期高齢者支援金 5,202,471 02 病床転換支援金 158
390	19 負担金補助 及び交付金	390	01 後期高齢者関係事務費拠出金 390
3,792			
3,792			
3,484	19 負担金補助 及び交付金	4,703	01 前期高齢者納付金 4,703
308	19 負担金補助 及び交付金	308	01 前期高齢者関係事務費拠出金 308
579,635			
579,635			
579,623	19 負担金補助 及び交付金	1,159,245	01 高額医療費共同事業拠出金 1,159,245
	19 負担金補助 及び交付金	9,591,215	01 保険財政共同安定化事業拠出金 9,591,215

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 その他共同 事業事務費 拠出金	12	12	0			
8 保健事業費	382,224	393,445	△ 11,221	125,524		
1 保健事業費	32,974	30,396	2,578			
1 保健衛生普 及費	32,974	30,396	2,578			
2 特定健康診査 等事業費	349,250	363,049	△ 13,799	125,524		
1 特定健康診 査等事業費	349,250	363,049	△ 13,799	125,524		
9 基金積立金	5	10	△ 5			5
1 基金積立金	5	10	△ 5			5
1 国民健康保 険事業運営 基金積立金	5	10	△ 5			5
10 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
11 諸支出金	66,782	66,412	370			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	19 負担金補助 及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
256,700			
32,974			
32,974	7 賃金	4,552	01 保健衛生普及費 27,789
	11 需用費	2,401	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 5,185
	12 役務費	12,051	
	13 委託料	13,970	
223,726			
223,726	11 需用費	1,991	01 特定健康診査等事業費 313,915
	12 役務費	9,596	02 保健指導事業費 35,335
	13 委託料	337,663	
	25 積立金	5	01 国民健康保険事業運営基金積立金 5
2,124			
2,124			
2,124	23 償還金利子 及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
66,782			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	66,782	66,412	370			
1 一般被保険者保険料還付金	61,800	61,500	300			
2 退職被保険者等保険料還付金	4,200	4,200	0			
3 一般被保険者保険料還付加算金	710	640	70			
4 退職被保険者等保険料還付加算金	72	72	0			
12 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	48,694,525	48,418,465	276,060	10,705,019		25,864,936

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
66,782			
61,800	23 償還金利子 及び割引料	61,800	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 50,000 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 4,000 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 7,800
4,200	23 償還金利子 及び割引料	4,200	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 3,000 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 700 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 500
710	23 償還金利子 及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	23 償還金利子 及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
30,000			
30,000			
30,000			
12,124,570			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 35	千円 55,933	千円	千円	千円	千円	千円 55,933	千円 55,933
	計	35	55,933					55,933	55,933
前年度	その他	36	58,027					58,027	58,027
	計	36	58,027					58,027	58,027
比較	その他	△ 1	△ 2,094					△ 2,094	△ 2,094
	計	△ 1	△ 2,094					△ 2,094	△ 2,094

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 35	千円	千円 126,890	千円 96,130	千円 223,020	千円 54,625	千円 277,645
前年度	34		126,232	90,268	216,500	47,661	264,161
比較	1		658	5,862	6,520	6,964	13,484

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 804	千円 17,243	千円 10,744	千円 55,384	千円 4,938	千円 118	千円 2,879	千円 4,020
	前年度	875	17,265	10,605	49,018	5,698	76	2,807	3,924
	比較	△ 71	△ 22	139	6,366	△ 760	42	72	96

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 658	給与改定に伴う増減分	千円 228		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	1,553		・平均昇給率 1.23%
		定数増減に伴う増減分	3,713		・1人分
		その他の増減分	△ 4,836		
職員手当	5,862	給与改定に伴う増減分	143		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	962		
		定数増減に伴う増減分	2,536		・1人分
		制度改正に伴う増減分	1,168	・期末勤勉手当 1,168	・支給率の増 改正前 4.200月 改正後 4.300月
		その他の増減分	1,053		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	298,209
	平均給与月額(円)	380,251
	平均年齢(歳)	38歳 7月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	297,891
	平均給与月額(円)	388,360
	平均年齢(歳)	38歳 8月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.9	7級	1	2.9
	6級	2	5.7	6級	1	2.9
	5級	2	5.7	5級	4	11.8
	4級	6	17.1	4級	5	14.7
	3級	4	11.4	3級	1	2.9
	2級	10	28.6	2級	11	32.4
	1級	10	28.6	1級	11	32.4
	計	35	100.0	計	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	35
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日)	11.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 8,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

柄沢特定土地区画整理事業費特別会計

平成 29 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算

平成 29 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 572,948 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

2017 年（平成 29 年）2 月 16 日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 繰入金		492,788		
	1 繰入金	492,788		
2 諸収入		160		
	1 雑入	140		
	2 市預金利子	20		
3 繰越金		80,000		
	1 繰越金	80,000		
歳	入	合	計	572,948

柄沢特定土地地区画整理事業費
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 柄沢特定土地地区画整理事業費		309,438
	1 柄沢特定土地地区画整理事業費	309,438
2 公債費		263,410
	1 公債費	263,410
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	572,948

歳 入 歳 出 予 算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	492,788	527,976
2 諸収入	160	160
3 繰越金	80,000	70,000
保留地処分金収入	0	23,669
市債	0	134,400
歳 入 合 計	572,948	756,205

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 柄沢特定土地区画整理事業費	309,438	490,683	△ 181,245		
2 公債費	263,410	265,422	△ 2,012		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	572,948	756,205	△ 183,257		

事 項 別 明 細 書

柄沢特定土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 35,188	93.3	86.0	69.8
0	100.0	0.0	0.0
10,000	114.3	14.0	9.3
△ 23,669	0.0	—	3.1
△ 134,400	0.0	—	17.8
△ 183,257	75.8	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			229,278	80,160	63.1	54.0	64.9
			263,410		99.2	46.0	35.1
			100		100.0	0.0	0.0
			492,788	80,160	75.8	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	492,788	527,976	△ 35,188
1 繰入金	492,788	527,976	△ 35,188
1 一般会計繰入金	492,788	527,976	△ 35,188
2 諸収入	160	160	0
1 雑入	140	140	0
1 雑入	140	140	0
2 市預金利子	20	20	0
1 市預金利子	20	20	0
3 繰越金	80,000	70,000	10,000
1 繰越金	80,000	70,000	10,000
1 繰越金	80,000	70,000	10,000
保留地処分金収入	0	23,669	△ 23,669
市債	0	134,400	△ 134,400
歳 入 合 計	572,948	756,205	△ 183,257

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	492,788	01 一般会計繰入金	492,788
1 雑入	140	01 雑入	140
1 預金利子	20	01 預金利子	20
1 前年度繰越金	80,000	01 繰越金	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 柄沢特定土地 区画整理事業費	309,438	490,683	△ 181,245			229,278
1 柄沢特定土地 区画整理事業 費	309,438	490,683	△ 181,245			229,278
1 事務費	60,752	73,442	△ 12,690			60,592
2 工事費	248,686	417,241	△ 168,555			168,686

柄沢特定土地地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
80,160			
80,160			
160	1 報酬	625	01 給与費一般職5人 57,055
	2 給料	25,348	02 運営費 3,697
	3 職員手当等	21,518	01 審議会運営費 663
	4 共済費	10,189	02 一般事務費 3,034
	7 賃金	368	
	9 旅費	111	
	11 需用費	1,044	
	12 役務費	1,139	
	14 使用料及び 賃借料	410	
80,000	11 需用費	4,897	01 業務委託費 82,009
	12 役務費	2,280	02 工事費 71,747
	13 委託料	82,009	03 補償費 16,380
	15 工事請負費	22,778	04 工事負担金 78,550
	17 公有財産購 入費	1,765	
	19 負担金補助 及び交付金	78,550	
	22 補償補填及 び賠償金	56,407	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	263,410	265,422	△ 2,012			263,410
1 公債費	263,410	265,422	△ 2,012			263,410
1 元金	240,652	239,864	788			240,652
2 利子	22,758	25,558	△ 2,800			22,758
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	572,948	756,205	△ 183,257			492,788

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利息 及び割引料	240,652	01 都市計画事業債償還金 240,652
	23 償還金利息 及び割引料	22,758	01 都市計画事業債利息 22,758
80,160			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 14	千円 625	千円	千円	千円	千円	千円 625	千円 625
	計	14	625				625		625
前年度	その他	13	415					415	415
	計	13	415				415		415
比較	その他	1	210					210	210
	計	1	210				210		210

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 5	千円 1,122	千円 25,348	千円 21,518	千円 46,866	千円 10,189	千円 57,055
前年度	7		29,441	27,578	57,019	12,504	69,523
比 較	△ 2		△ 4,093	△ 6,060	△ 10,153	△ 2,315	△ 12,468

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 1,122	千円 3,610	千円 2,088	千円 10,973	千円 2,000	千円 867
	前年度	1,946	4,341	3,042	14,051	2,000	993	1,205
	比 較	△ 824	△ 731	△ 954	△ 3,078	0	△ 126	△ 347

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 4,093	給与改定に伴う増減分	千円 53		・ 前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	363		・ 平均昇給率 1.23%
		定数増減に伴う増減分	△ 8,412		・ △2人分
		その他の増減分	3,903		
職員手当	△ 6,060	給与改定に伴う増減分	35		・ 前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	233		
		定数増減に伴う増減分	△ 6,850		・ △2人分
		制度改正に伴う増減分	335	・ 期末勤勉手当 335	・ 支給率の増 改正前 4.200月 改正後 4.300月
		その他の増減分	187		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	368,300
	平均給与月額(円)	497,969
	平均年齢(歳)	43 歳 2 月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	354,975
	平均給与月額(円)	493,729
	平均年齢(歳)	43 歳 6 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	20.0	7級	1	14.3
	6級			6級		
	5級	2	40.0	5級	1	14.3
	4級	1	20.0	4級	1	14.3
	3級	1	20.0	3級	1	14.3
	2級			2級	2	28.5
	1級			1級	1	14.3
	計	5	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

柄沢特定土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 8,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,119,630	2,043,481	0	240,652	1,802,829
合 計	2,119,630	2,043,481	0	240,652	1,802,829

湘南台駐車場事業費特別会計

平成 29 年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算

平成 29 年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 66,550 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

2017 年（平成 29 年）2 月 16 日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		66,550
	1 繰入金	66,550
歳入	合計	66,550

湘南台駐車場事業費
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 公債費		66,550
	1 公債費	66,550
歳 出	合 計	66,550

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	66,550	95,747
歳 入 合 計	66,550	95,747

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 公債費	66,550	95,747	△ 29,197		
歳 出 合 計	66,550	95,747	△ 29,197		

事 項 別 明 細 書

湘南台駐車場事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 29,197	69.5	100.0	100.0
△ 29,197	69.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			66,550		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			66,550	69.5	100.0	100.0
			66,550	69.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	66,550	95,747	△ 29,197
1 繰入金	66,550	95,747	△ 29,197
1 一般会計繰入金	66,550	95,747	△ 29,197
歳 入 合 計	66,550	95,747	△ 29,197

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公債費	66,550	95,747	△ 29,197			66,550
1 公債費	66,550	95,747	△ 29,197			66,550
1 元金	61,795	89,038	△ 27,243			61,795
2 利子	4,755	6,709	△ 1,954			4,755
歳 出 合 計	66,550	95,747	△ 29,197			66,550

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	66,550	01 一般会計繰入金	66,550

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	23 償還金利子及び割引料	61,795	01 駐車場整備事業債償還金	61,795
	23 償還金利子及び割引料	4,755	01 駐車場整備事業債利子	4,755

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	343,777	254,734	0	61,795	192,939
合 計	343,777	254,734	0	61,795	192,939

介護保険事業費特別会計

平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,023,874千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2017年(平成29年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		6,056,836
	1 介護保険料	6,056,836
2 国庫支出金		5,709,824
	1 国庫負担金	4,603,398
	2 国庫補助金	1,106,426
3 支払基金交付金		7,515,884
	1 支払基金交付金	7,515,884
4 県支出金		3,914,191
	1 県負担金	3,635,013
	2 県補助金	279,178
5 財産収入		1,808
	1 財産運用収入	1,808
6 繰入金		4,822,381
	1 他会計繰入金	4,183,775
	2 基金繰入金	638,606
7 諸収入		2,950
	1 貸付金元利収入	2,400
	2 雑入	260
	3 市預金利子	280

款	項	金額
	4 延滞金加算金及び過料	10
歳	入 合 計	28,023,874

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		662,229
	1 総務管理費	372,061
	2 徴収費	35,758
	3 介護認定審査会費	253,701
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		25,351,800
	1 介護サービス費	23,252,850
	2 介護予防サービス費	762,060
	3 特定入所者介護サービス費	587,240
	4 高額介護サービス費	722,110
	5 その他諸費	27,540
3 地域支援事業費		1,994,814
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,392,036
	2 一般介護予防事業費	96,890
	3 包括的支援事業費	439,412
	4 任意事業費	60,580
	5 その他諸費	5,896
4 基金積立金		1,808
	1 基金積立金	1,808

款	項	金額		
5 公債費		1,233		
	1 公債費	1,233		
6 諸支出金		9,990		
	1 貸付金	2,400		
	2 償還金及び還付加算金	7,590		
7 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
歳	出	合	計	28,023,874

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	6,056,836	5,910,840
2 国庫支出金	5,709,824	5,405,680
3 支払基金交付金	7,515,884	7,085,612
4 県支出金	3,914,191	3,713,354
5 財産収入	1,808	2,687
6 繰入金	4,822,381	4,374,832
7 諸収入	2,950	2,720
歳 入 合 計	28,023,874	26,495,725

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	662,229	683,014	△ 20,785		
2 保険給付費	25,351,800	24,635,616	716,184	5,191,493	3,635,013
3 地域支援事業費	1,994,814	1,161,185	833,629	518,331	279,178
4 基金積立金	1,808	2,687	△ 879		
5 公債費	1,233	1,233	0		
6 諸支出金	9,990	9,990	0		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	28,023,874	26,495,725	1,528,149	5,709,824	3,914,191

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
145,996	102.5	21.6	22.3
304,144	105.6	20.4	20.4
430,272	106.1	26.8	26.8
200,837	105.4	14.0	14.0
△ 879	67.3	0.0	0.0
447,549	110.2	17.2	16.5
230	108.5	0.0	0.0
1,528,149	105.8	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定	財 源					
地 方 債	そ の 他			一般財源		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			662,229			
			10,953,010	5,572,284	102.9	93.0
			723,026	474,279	171.8	4.4
			1,808		67.3	0.0
				1,233	100.0	0.0
			2,400	7,590	100.0	0.0
				2,000	100.0	0.0
			12,342,473	6,057,386	105.8	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	6,056,836	5,910,840	145,996
1 介護保険料	6,056,836	5,910,840	145,996
1 第1号被保険者保険料	6,056,836	5,910,840	145,996
2 国庫支出金	5,709,824	5,405,680	304,144
1 国庫負担金	4,603,398	4,466,532	136,866
1 介護給付費負担金	4,603,398	4,466,532	136,866
2 国庫補助金	1,106,426	939,148	167,278
1 調整交付金	622,743	619,991	2,752
2 地域支援事業費交付金	483,683	314,742	168,941
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	4,415	△ 4,415

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	5,491,419	01 現年度分特別徴収保険料	5,491,419
2 現年度分普通徴収保険料	544,616	01 現年度分普通徴収保険料	544,616
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,801	01 滞納繰越分普通徴収保険料	20,801
1 現年度分	4,603,398	01 現年度分	4,603,398
1 現年度分調整交付金	588,095	01 現年度分調整交付金	588,095
2 総合事業費調整交付金	34,648	01 総合事業費調整交付金	34,648
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	298,698	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	298,698
2 包括の支援事業費交付金	162,533	01 包括の支援事業費交付金	162,533
3 任意事業費交付金	22,452	01 任意事業費交付金	22,452

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 支払基金交付金	7,515,884	7,085,612	430,272
1 支払基金交付金	7,515,884	7,085,612	430,272
1 介護給付費交付金	7,097,708	6,897,233	200,475
2 地域支援事業費支援交付金	418,176	188,379	229,797
4 県支出金	3,914,191	3,713,354	200,837
1 県負担金	3,635,013	3,539,179	95,834
1 介護給付費負担金	3,635,013	3,539,179	95,834
2 県補助金	279,178	174,175	105,003
1 地域支援事業費交付金	279,178	174,175	105,003
5 財産収入	1,808	2,687	△ 879
1 財産運用収入	1,808	2,687	△ 879
1 利子及び配当金	1,808	2,687	△ 879
6 繰入金	4,822,381	4,374,832	447,549
1 他会計繰入金	4,183,775	4,005,567	178,208
1 一般会計繰入金	4,183,775	4,005,567	178,208

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	7,097,708	01 現年度分	7,097,708
1 介護予防事業費支援交付金	418,176	01 介護予防事業費支援交付金	418,176
1 現年度分	3,635,013	01 現年度分	3,635,013
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	186,685	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	186,685
2 包括的支援事業費交付金	81,267	01 包括的支援事業費交付金	81,267
3 任意事業費交付金	11,226	01 任意事業費交付金	11,226
1 利子及び配当金	1,808	01 利子及び配当金	1,808
1 介護給付費繰入金	3,168,620	01 介護給付費繰入金	3,168,620

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	638,606	369,265	269,341
	1 介護保険事業運営基金繰入金	638,606	369,265	269,341
7 諸収入		2,950	2,720	230
	1 貸付金元利収入	2,400	2,400	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	2,400	0
	2 雑入	260	30	230
	1 雑入	260	30	230
	3 市預金利子	280	280	0
	1 市預金利子	280	280	0
	4 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
歳 入 合 計		28,023,874	26,495,725	1,528,149

節		説明	
区分	金額		
2 地域支援事業費繰入金	304,850	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 02 包括的支援事業費繰入金 03 任意事業費繰入金	186,685 103,929 14,236
3 職員給与費繰入金	337,583	01 職員給与費繰入金	337,583
4 事務費等繰入金	324,646	01 事務費等繰入金	324,646
5 低所得者保険料軽減繰入金	48,076	01 低所得者保険料軽減繰入金	48,076
1 介護保険事業運営基金繰入金	638,606	01 介護保険事業運営基金繰入金	638,606
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400
1 雑入	260	01 雑入 02 成年後見制度利用実費収入 03 介護サービス給付費返還金	10 20 230
1 預金利子	280	01 預金利子	280
1 延滞金	10	01 延滞金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	662,229	683,014	△ 20,785			662,229
1 総務管理費	372,061	390,532	△ 18,471			372,061
1 一般管理費	372,061	390,532	△ 18,471			372,061
2 徴収費	35,758	35,177	581			35,758
1 賦課徴収費	35,758	35,177	581			35,758

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職40人 337,583 02 一般管理費 34,478
	2 給料	143,757	
	3 職員手当等	132,148	
	4 共済費	61,678	
	7 賃金	2,434	
	9 旅費	267	
	11 需用費	6,788	
	12 役務費	5,504	
	13 委託料	5,128	
	14 使用料及び 賃借料	8,305	
	19 負担金補助 及び交付金	1,645	
	1 報酬	307	01 賦課関係費 22,132 02 徴収費 13,626
	7 賃金	1,456	
	9 旅費	115	
	11 需用費	5,991	
	12 役務費	17,481	
	13 委託料	10,408	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護認定審査会費	253,701	256,596	△ 2,895			253,701
1 介護認定審査会費	151,051	152,774	△ 1,723			151,051
2 認定調査費	102,650	103,822	△ 1,172			102,650
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	25,351,800	24,635,616	716,184	8,826,506		10,953,010
1 介護サービス費	23,252,850	21,895,310	1,357,540	8,096,639		10,051,212
1 居宅介護サービス給付費	11,896,570	12,375,550	△ 478,980	4,142,381		5,165,857
2 地域密着型介護サービス給付費	4,595,470	3,071,760	1,523,710	1,600,143		1,976,924
3 施設介護サービス給付費	6,760,810	6,448,000	312,810	2,354,115		2,908,431

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	57,383	01 介護認定審査会費 151,051
	7 賃金	3,845	
	9 旅費	190	
	11 需用費	657	
	12 役務費	88,976	
	1 報酬	42,345	01 認定調査費 102,650
	9 旅費	1,863	
	11 需用費	464	
	12 役務費	57,978	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
5,572,284			
5,104,999			
2,588,332	19 負担金補助 及び交付金	11,896,570	01 居宅介護サービス給付費 11,896,570
1,018,403	19 負担金補助 及び交付金	4,595,470	01 地域密着型介護サービス給付費 4,595,470
1,498,264	19 負担金補助 及び交付金	6,760,810	01 施設介護サービス給付費 6,760,810

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 介護予防サービス費	762,060	1,545,813	△ 783,753	265,350		327,831
1 介護予防サービス給付費	698,960	1,497,300	△ 798,340	243,378		300,686
2 地域密着型介護予防サービス給付費	63,100	48,513	14,587	21,972		27,145
3 特定入所者介護サービス費	587,240	641,241	△ 54,001	204,478		252,624
1 特定入所者介護サービス費	587,240	641,241	△ 54,001	204,478		252,624
4 高額介護サービス費	722,110	527,650	194,460	251,438		310,645
1 高額介護サービス費	722,110	527,650	194,460	251,438		310,645
5 その他諸費	27,540	25,602	1,938	8,601		10,698
1 審査支払手数料	27,540	25,602	1,938	8,601		10,698
3 地域支援事業費	1,994,814	1,161,185	833,629	797,509		723,026
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,392,036	587,760	804,276	484,708		563,773
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,392,036	587,760	804,276	484,708		563,773

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
168,879			
154,896	19 負担金補助 及び交付金	698,960	01 介護予防サービス給付費 698,960
13,983	19 負担金補助 及び交付金	63,100	01 地域密着型介護予防サービス給付費 63,100
130,138			
130,138	19 負担金補助 及び交付金	587,240	01 特定入所者介護サービス費 587,240
160,027			
160,027	19 負担金補助 及び交付金	722,110	01 高額介護サービス費 722,110
8,241			
8,241	12 役務費	27,540	01 審査支払手数料 27,540
474,279			
343,555			
343,555	11 需用費	65	01 訪問型サービス費 515,548
			01 訪問介護相当サービス費 409,870
	12 役務費	118	02 訪問型緩和基準サービス費 95,991
			03 訪問型短期集中予防サービス費 1,623
	13 委託料	178,774	04 訪問型住民主体支援サービス費 8,064

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 一般介護予防事業費	96,890	84,452	12,438	33,736		39,241
1 一般介護予防事業費	96,890	84,452	12,438	33,736		39,241
3 包括的支援事業費	439,412	442,880	△ 3,468	243,800		103,929
1 包括的支援事業費	439,412	442,880	△ 3,468	243,800		103,929
4 任意事業費	60,580	45,521	15,059	33,678		14,236
1 任意事業費	60,580	45,521	15,059	33,678		14,236

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	1,213,079	02 通所型サービス費 697,223 01 通所介護相当サービス費 691,463 02 通所型住民主体支援サービス費 5,760 03 介護予防ケアマネジメント費 178,313 04 高額介護予防サービス費等相当事業費 952
23,913			
23,913	8 報償費	1,882	01 一般介護予防事業費 86,387 01 一般介護予防事業費 84,160
	9 旅費	33	02 いきいきパートナー事業費 2,227
	11 需用費	8,526	02 地域ささえあいセンター運営事業費 10,503
	12 役務費	1,250	
	13 委託料	26,674	
	19 負担金補助 及び交付金	58,525	
91,683			
91,683	1 報酬	5,313	01 包括的支援事業費 394,611 01 包括的支援事業費 371,949
	8 報償費	3,024	02 地域包括支援センター運営事業費 22,662
	9 旅費	446	02 認知症総合支援事業費 6,954
	11 需用費	4,607	03 生活支援体制整備事業費 23,694
	13 委託料	425,868	04 在宅医療・介護連携推進事業費 10,871
	19 負担金補助 及び交付金	154	05 地域ケア会議運営事業費 3,282
12,666			
12,666	8 報償費	5,170	01 介護給付費等適正化事業費 2,601

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 その他諸費	5,896	572	5,324	1,587		1,847
1 審査支払手数料	5,896	572	5,324	1,587		1,847
4 基金積立金	1,808	2,687	△ 879			1,808
1 基金積立金	1,808	2,687	△ 879			1,808
1 介護保険事業運営基金積立金	1,808	2,687	△ 879			1,808
5 公債費	1,233	1,233	0			
1 公債費	1,233	1,233	0			
1 利子	1,233	1,233	0			
6 諸支出金	9,990	9,990	0			2,400
1 貸付金	2,400	2,400	0			2,400
1 高額介護サービス費貸付金	2,400	2,400	0			2,400

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅費	44	02 介護相談員派遣事業費 4,854
	11 需用費	538	03 成年後見制度利用支援事業費 22,360
	12 役務費	2,416	04 家族介護者教室事業費 1,442
	13 委託料	49,654	05 給食サービス事業費 24,342
	19 負担金補助 及び交付金	6	06 住宅改修支援事業費 528
	20 扶助費	2,752	07 認知症サポーター養成事業費 734
			08 生活援助員派遣事業費 3,719
2,462			
2,462	12 役務費	5,896	01 審査支払手数料 5,896
	25 積立金	1,808	01 介護保険事業運営基金積立金 1,808
1,233			
1,233			
1,233	23 償還金利息 及び割引料	1,233	01 一時借入金利息 1,233
7,590			
	21 貸付金	2,400	01 高額介護サービス費貸付金 2,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 償還金及び還付加算金	7,590	7,590	0			
1 第1号被保険者保険料還付金	7,500	7,500	0			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	28,023,874	26,495,725	1,528,149	9,624,015		12,342,473

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
7,590			
7,500	23 償還金利子 及び割引料	7,500	01 過誤納金還付金 7,500
90	23 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
2,000			
2,000			
2,000			
6,057,386			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 128	千円 110,464	千円	千円	千円	千円	千円	千円 110,464
	計	128	110,464						110,464
前年度	その他	128	105,449						105,449
	計	128	105,449						105,449
比較	その他	0	5,015						5,015
	計	0	5,015						5,015

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 40	千円	千円 143,757	千円 132,148	千円 275,905	千円 61,678	千円 337,583
前年度	40		143,279	126,018	269,297	62,542	331,839
比 較	0		478	6,130	6,608	△ 864	5,744

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 2,679	千円 20,095	千円 30,416	千円 63,266	千円 5,830	千円 1	千円 3,873
	前年度	2,156	19,696	27,834	60,909	5,962	1	3,682	5,778
	比 較	523	399	2,582	2,357	△ 132	0	191	210

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 478	給与改定に伴う増減分	千円 258		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	1,763		・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 1,543		
職員手当	6,130	給与改定に伴う増減分	190		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	1,287		
		制度改正に伴う増減分	1,451	・期末勤勉手当 1,451	・支給率の増 改正前 4.200月 改正後 4.300月
		その他の増減分	3,202		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	299,494
	平均給与月額(円)	414,759
	平均年齢(歳)	38 歳 2 月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	298,969
	平均給与月額(円)	412,023
	平均年齢(歳)	38 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

そ の 他

(25歳採用現業職)

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.5	7級	1	2.5
	6級	2	5.0	6級	3	7.5
	5級	3	7.5	5級	2	5.0
	4級	4	10.0	4級	3	7.5
	3級	6	15.0	3級	5	12.5
	2級	12	30.0	2級	16	40.0
	1級	12	30.0	1級	10	25.0
	計	40	100.0	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	40
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 8,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

後期高齢者医療事業費特別会計

平成29年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

平成29年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,363,960千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2017年(平成29年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		4,646,395
	1 後期高齢者医療保険料	4,646,395
2 繰入金		696,662
	1 他会計繰入金	696,662
3 諸収入		20,903
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 償還金及び還付加算金	20,400
	3 市預金利子	3
歳入合計		5,363,960

(歳 出)

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		99,809
	1 総務管理費	80,881
	2 徴収費	18,928
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,241,751
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,241,751
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	5,363,960

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	4,646,395	4,456,143
2 繰入金	696,662	677,066
3 諸収入	20,903	20,850
国庫支出金	0	1,766
歳 入 合 計	5,363,960	5,155,825

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	99,809	105,430	△ 5,621		
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	5,241,751	5,027,995	213,756		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	5,363,960	5,155,825	208,135		

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
190,252	104.3	86.6	86.4
19,596	102.9	13.0	13.1
53	100.3	0.4	0.4
△ 1,766	0.0	—	0.1
208,135	104.0	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他							
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
		99,809		94.7	1.9	2.1	
		5,241,751		104.3	97.7	97.5	
		20,400		100.0	0.4	0.4	
		2,000		100.0	0.0	0.0	
		5,363,960		104.0	100.0	100.0	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,646,395	4,456,143	190,252
1 後期高齢者医療保険料	4,646,395	4,456,143	190,252
1 後期高齢者医療保険料	4,646,395	4,456,143	190,252
2 繰入金	696,662	677,066	19,596
1 他会計繰入金	696,662	677,066	19,596
1 一般会計繰入金	696,662	677,066	19,596
3 諸収入	20,903	20,850	53
1 延滞金加算金及び過料	500	400	100
1 延滞金	500	400	100
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
3 市預金利子	3	50	△ 47
1 市預金利子	3	50	△ 47
国庫支出金	0	1,766	△ 1,766
歳 入 合 計	5,363,960	5,155,825	208,135

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	2,311,699	01 現年度分特別徴収保険料	2,311,699
2 現年度分普通 徴収保険料	2,311,699	01 現年度分普通徴収保険料	2,311,699
3 滞納繰越分	22,997	01 滞納繰越分	22,997
1 保険基盤安定 繰入金	594,856	01 保険基盤安定繰入金	594,856
2 運営費繰入金	101,806	01 職員給与費等繰入金 02 その他運営費繰入金	55,375 46,431
1 延滞金	500	01 延滞金	500
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 預金利子	3	01 預金利子	3

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	99,809	105,430	△ 5,621			99,809
1 総務管理費	80,881	78,168	2,713			80,881
1 一般管理費	80,881	78,168	2,713			80,881
2 徴収費	18,928	27,262	△ 8,334			18,928
1 徴収費	18,928	27,262	△ 8,334			18,928
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,241,751	5,027,995	213,756			5,241,751
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,241,751	5,027,995	213,756			5,241,751
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,241,751	5,027,995	213,756			5,241,751
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職7人 55,375
	2 給料	24,938	02 一般管理運営費 25,506
	3 職員手当等	20,574	
	4 共済費	9,863	
	9 旅費	329	
	11 需用費	549	
	12 役務費	2,370	
	13 委託料	17,851	
	1 報酬	856	01 徴収費 18,928
	11 需用費	1,444	
	12 役務費	9,582	
	13 委託料	7,046	
	19 負担金補助 及び交付金	5,241,751	01 保険料等負担金 4,646,895 02 保険基盤安定制度拠出金 594,856

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	5,363,960	5,155,825	208,135			5,363,960

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	23 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 8	千円 5,263	千円	千円	千円	千円	千円 5,263	千円 5,263
	計	8	5,263					5,263	5,263
前年度	その他	9	5,263					5,263	5,263
	計	9	5,263					5,263	5,263
比較	その他	△ 1	0					0	0
	計	△ 1	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円	千円 24,938	千円 20,574	千円 45,512	千円 9,863	千円 55,375
前年度	7		24,360	19,037	43,397	9,157	52,554
比較	0		578	1,537	2,115	706	2,821

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 741	千円 3,412	千円 3,892	千円 10,477	千円 892	千円 606	千円 554
	前年度	446	3,341	3,837	9,536	892	540	445
	比較	295	71	55	941	0	66	109

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 578	給与改定に伴う増減分	千円 44	・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	300	・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	234	
職員手当	1,537	給与改定に伴う増減分	31	・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	209	
		制度改正に伴う増減分	228	・期末勤勉手当 228 ・支給率の増 改正前 改正後 4.200月 4.300月
		その他の増減分	1,069	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	295,517
	平均給与月額(円)	362,744
	平均年齢(歳)	37歳 6月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	284,914
	平均給与月額(円)	354,310
	平均年齢(歳)	37歳 9月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	国の制度	
	一般行政職	一般行政職
	円	円
高 校 卒	156,000	146,100
短 大 卒	172,000	158,800
大 学 卒	188,400	178,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	14.3	5級	1	14.3
	4級	1	14.3	4級		
	3級			3級		
	2級	2	28.6	2級	4	57.1
	1級	3	42.8	1級	2	28.6
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 8,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

下水道事業費特別会計

平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道使用件数	207,000 件
(2) 水洗便所設置戸数	2,400 戸
(3) 一日平均処理水量	154,000 m ³
(4) 主要な建設改良及び事業	
ア 南部処理区管渠建設事業	472,048 千円
イ 東部処理区管渠建設事業	1,173,085 千円
ウ 南部処理区ポンプ場建設事業	366,890 千円
エ 東部処理区ポンプ場建設事業	59,420 千円
オ 辻堂浄化センター建設事業	1,481,798 千円
カ 大清水浄化センター建設事業	216,200 千円
キ 新市街地下水道建設事業	205,578 千円
ク 相模川流域下水道建設事業	189,767 千円
ケ 水洗便所普及促進事業	32,187 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	12,719,356 千円
第1項 営業収益	9,824,473 千円
第2項 営業外収益	2,463,238 千円
第3項 特別利益	431,645 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	12,593,154 千円
第1項	営業費用	10,540,350 千円
第2項	営業外費用	1,611,159 千円
第3項	特別損失	431,645 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,918,796千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 229,071千円，過年度分損益勘定留保資金 1,035,738千円，当年度分損益勘定留保資金 2,653,987千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	5,163,682 千円
第1項	企業債	3,770,200 千円
第2項	負担金及び分担金	131,227 千円
第3項	他会計出資金	500,000 千円
第4項	国庫補助金	758,778 千円
第5項	貸付金元金収入	3,016 千円
第6項	諸収入	461 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	9,082,478 千円
第1項	建設改良費	4,200,407 千円
第2項	企業債償還金	4,876,471 千円
第3項	貸付金	5,500 千円
第4項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設備改築及び増設機械工事)	355,970 千円	29	24,850 千円
				30	331,120 千円
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事)	447,150 千円	29	116,130 千円
				30	331,020 千円
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場受変電設備改築電気工事)	182,910 千円	29	50,800 千円
				30	132,110 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 2,670,200	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入ることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
資本費平準化対策	千円 1,100,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

772,328 千円

2017年(平成29年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1. 平成29年度藤沢市下水道事業費

(1) 収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	12,719,356	13,161,370	△442,014
1 営業収益	9,824,473	9,495,778	328,695
1 下水道使用料	6,052,546	5,670,118	382,428
2 他会計負担金	3,730,869	3,787,140	△56,271
3 受託事業収益	41,058	38,520	2,538
2 営業外収益	2,463,238	3,003,631	△540,393
1 受取利息配当金	300	300	0
2 他会計負担金	498,242	750,660	△252,418
3 雑収益	147,742	416,928	△269,186
4 長期前受金戻入	1,816,954	1,835,743	△18,789
3 特別利益	431,645	661,961	△230,316
1 過年度損益修正益	431,645	661,961	△230,316

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

下水道事業費 (単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	6,052,546	01 下水道使用料	6,052,546
1 一般会計負担金	3,730,869	01 南部処理区汚水処理負担金	249,047
		02 南部処理区雨水処理負担金	1,725,523
		03 東部処理区汚水処理負担金	738,563
		04 東部処理区雨水処理負担金	955,796
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	28,468
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	33,472
1 受託事業収益	41,058	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	41,058
1 預金利息	300	01 銀行預金利息	300
1 一般会計負担金	498,242	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補てん負担金	264,363
		03 その他雨水処理負担金	69,573
		04 放射能関連費補てん負担金	146,286
		05 特定地域都市浸水被害対策負担金	17,000
1 雑収益	147,742	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	146,286
		03 その他雑収益	1,426
1 長期前受金戻入	1,816,954	01 国県補助金	1,417,823
		02 受益者負担金等	124,556
		03 受贈財産評価額	274,575
1 過年度損益修正益	431,645	01 過年度損益修正益	431,645

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	12,593,154	13,119,710	△526,556			4,229,111
1 営業費用	10,540,350	10,489,281	51,069			3,466,823
1 管渠費	777,843	579,933	197,910			131,438
2 ポンプ場費	1,225,177	1,035,657	189,520			178,180

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,364,043			
7,073,527			
646,405	1 給料	63,734	00 給与費 一般職 18人 150,810
	2 手当	51,000	01 南部処理区管渠維持管理費 367,511
	5 法定福利費	25,369	02 東部処理区管渠維持管理費 186,094
	13 旅費	84	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 18,183
	15 消耗品費	1,200	04 処理区域外管渠維持管理費 650
	18 燃料費	463	05 下水道台帳管理費 46,376
	20 印刷製本費	153	06 下水道用地管理費 8,219
	21 修繕費	213,070	
	22 保険料	200	
	23 賃借料	5,739	
	24 通信運搬費	36	
	25 委託料	316,693	
	28 手数料	4,820	
	33 公課費	77	
	35 工事請負費	67,199	
	36 工事負担金	89	
	38 材料費	16,910	
	39 補償費	300	
	92 賞与引当金 繰入額	9,039	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,668	
1,046,997	1 給料	17,853	00 給与費 一般職 4人 42,685
	2 手当	13,912	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 644,221
	5 法定福利費	7,877	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 538,271
	7 薬品費	4,519	
	13 旅費	21	
	15 消耗品費	866	
	17 光熱水費	2,659	
	18 燃料費	84	
	20 印刷製本費	88	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	2,736,081	3,127,465	△391,384			730,235

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	21 修繕費	62,725	
	22 保険料	86	
	23 賃借料	8,859	
	24 通信運搬費	2,973	
	25 委託料	487,729	
	28 手数料	18,057	
	33 公課費	14	
	35 工事請負費	435,632	
	37 動力費	157,928	
	38 材料費	252	
	92 賞与引当金 繰入額	2,569	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	474	
	2,005,846	1 給料	62,573
	2 手当	43,784	01 辻堂浄化センター維持管理費 1,678,853
	5 法定福利費	24,233	01 維持管理費 1,665,909
	7 薬品費	123,550	02 水質管理費 12,944
	13 旅費	420	02 大清水浄化センター維持管理費 916,379
	15 消耗品費	8,340	01 維持管理費 910,826
	16 消耗備品費	260	02 水質管理費 5,553
	17 光熱水費	1,151	
	18 燃料費	483	
	20 印刷製本費	493	
	21 修繕費	118,175	
	22 保険料	161	
	23 賃借料	169,473	
	24 通信運搬費	491	
	25 委託料	1,140,799	
	28 手数料	21,719	
	33 公課費	122	
	35 工事請負費	608,365	
	36 工事負担金	370	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 総係費	681,402	599,964	81,438			439,544

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	37 動力費	400,478		
	38 材料費	382		
	92 賞与引当金 繰入額	8,661		
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,598		
241,858	1 給料	87,444	00 給与費 一般職23人	204,181
	2 手当	65,634	01 営業事務費	359,737
	4 報酬	627	02 下水道運営審議会経費	1,107
	5 法定福利費	35,558	03 水洗便所普及促進費	25,667
	12 報償費	173	04 水質規制費	3,487
	13 旅費	502	05 排水設備等助成費	1,020
	15 消耗品費	1,851	06 相模川流域下水道維持管理負担金	54,180
	16 消耗備品費	96	07 貸倒引当金	15,023
	18 燃料費	90	08 特定地域都市浸水被害対策事業費	17,000
	20 印刷製本費	1,035		
	21 修繕費	55		
	22 保険料	4,136		
	23 賃借料	16,147		
	24 通信運搬費	360		
	25 委託料	324,117		
	26 使用料	156		
	28 手数料	1,356		
	31 会費負担金	84,741		
	32 補助及び交 付金	18,020		
	34 還付金	1,100		
	35 工事請負費	7,636		
	92 賞与引当金 繰入額	13,124		
	93 法定福利費 引当金繰入 額	2,421		
	96 貸倒引当金 繰入額	15,023		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 減価償却費	5,109,847	5,136,262	△26,415			1,987,426
6 資産減耗費	10,000	10,000	0			
2 営業外費用	1,611,159	2,069,068	△457,909			762,288
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,377,634	1,571,546	△193,912			762,288
2 消費税及び 地方消費税	87,239	87,239	0			
3 雑支出	146,286	410,283	△263,997			
3 特別損失	431,645	551,361	△119,716			
1 その他特別 損失	431,645	551,361	△119,716			
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
3, 122, 421	41 建物減価償却費	174, 729	01 事業計画区域内資産減価償却費 5, 090, 024 02 事業計画区域外資産減価償却費 19, 823
	42 構築物減価償却費	3, 882, 148	
	44 機械及び装置減価償却費	1, 006, 921	
	45 車両運搬具減価償却費	2, 331	
	47 工具・器具及び備品減価償却費	4, 597	
	87 施設利用権減価償却費	39, 121	
10, 000	51 固定資産除却費	10, 000	01 資産減耗費 10, 000
848, 871			
615, 346	56 企業債利息	1, 374, 828	01 支払利息 1, 374, 828
	58 一時借入金利息	2, 806	01 公共下水道債支払利息 1, 276, 049 02 流域下水道債支払利息 7, 591 03 資本費平準化債支払利息 91, 188 04 一時借入金支払利息 2, 806
87, 239	84 消費税及び地方消費税	87, 239	01 消費税及び地方消費税 87, 239
146, 286	63 雑支出	146, 286	01 雑支出 146, 286
431, 645			
431, 645	72 その他特別損失	431, 645	01 その他特別損失 431, 645
10, 000			
10, 000			

(2) 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	5,163,682	5,644,474	△480,792
1 企業債	3,770,200	4,011,600	△241,400
1 企業債	3,770,200	4,011,600	△241,400
2 負担金及び分担金	131,227	76,873	54,354
1 受益者負担金	119,409	66,631	52,778
2 受益者分担金	11,818	10,242	1,576
3 他会計出資金	500,000	505,000	△5,000
1 他会計出資金	500,000	505,000	△5,000
4 国庫補助金	758,778	1,044,133	△285,355
1 国庫補助金	758,778	1,044,133	△285,355

下水道事業費 (単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道債	3,759,100	01 南部処理区管渠建設債	268,000
		02 東部処理区管渠建設債	969,300
		03 南部処理区ポンプ場建設債	230,600
		04 東部処理区ポンプ場建設債	31,600
		05 辻堂浄化センター建設債	870,000
		06 大清水浄化センター建設債	129,100
		07 新市街地管渠建設債	11,500
		08 相模川流域処理区管渠建設債	149,000
		09 資本費平準化債	1,100,000
2 流域下水道債	11,100	01 相模川流域下水道債	11,100
1 受益者負担金	119,409	01 南部処理区単独事業負担金	426
		02 南部処理区共通事業負担金	185
		03 東部処理区単独事業負担金	56,753
		04 東部処理区共通事業負担金	61,902
		05 相模川流域処理区単独事業負担金	143
1 受益者分担金	11,818	01 南部処理区分担金	112
		02 東部処理区分担金	259
		03 相模川流域処理区分担金	11,447
1 一般会計出資金	500,000	01 建設改良出資金	180,578
		02 その他出資金	319,422
1 公共下水道国庫補助金	758,778	01 南部処理区管渠建設費補助金	58,621
		02 東部処理区管渠建設費補助金	14,675
		03 南部処理区ポンプ場建設費補助金	111,420
		04 東部処理区ポンプ場建設費補助金	11,800

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	貸付金元金収入	3,016	6,062	△3,046
	1 貸付金元金収入	3,016	6,062	△3,046
6	諸収入	461	806	△345
	1 諸収入	461	806	△345

下水道事業費

節		説	明
区 分	金 額		
		05 辻堂浄化センター建設費補助金	458,271
		06 大清水浄化センター建設費補助金	74,190
		07 新市街地管渠建設費補助金	13,500
		01 北部第二（三地区）	13,500
		08 相模川流域処理区管渠建設費補助金	1,497
		09 固定資産購入費補助金	14,804
1 貸付金元金収入	3,016	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	2,682
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	334
1 諸収入	461	01 区域外下水道接続負担金	415
		02 鎌倉市接続負担金	46

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	9,082,478	9,409,233	△326,755	758,778	3,770,200	500,000
1 建設改良費	4,200,407	4,514,812	△314,405	758,778	2,670,200	180,578
1 南部処理区管渠建設費	472,048	525,032	△52,984	58,621	268,000	
2 東部処理区管渠建設費	1,173,085	1,204,971	△31,886	14,675	969,300	

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,053,500			
590,851			
145,427	1 給料	24,862	00 給与費 一般職 5人 63,205
	2 手当	28,118	01 南部処理区管渠建設費 358,770
	5 法定福利費	10,225	02 南部処理区管渠建設事務費 8,185
	13 旅費	557	03 南部処理区計画策定業務費 41,888
	15 消耗品費	1,595	
	18 燃料費	91	
	20 印刷製本費	1,260	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	59	
	25 委託料	222,008	
	28 手数料	53	
	33 公課費	15	
	35 工事請負費	161,300	
	36 工事負担金	10,250	
	39 補償費	11,600	
189,110	1 給料	40,241	00 給与費 一般職 8人 95,998
	2 手当	40,688	01 東部処理区管渠建設費 1,012,701
	5 法定福利費	15,069	02 東部処理区管渠建設事務費 3,799
	13 旅費	261	03 東部処理区計画策定業務費 60,587
	15 消耗品費	634	
	16 消耗備品費	250	
	18 燃料費	496	
	20 印刷製本費	1,645	
	21 修繕費	849	
	22 保険料	196	
	23 賃借料	308	
	24 通信運搬費	170	
	25 委託料	119,241	
	28 手数料	62	
	32 補助及び交付金	200	
	33 公課費	33	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区 ポンプ場建 設費	366,890	239,950	126,940	111,420	230,600	
4 東部処理区 ポンプ場建 設費	59,420	28,590	30,830	11,800	31,600	
5 辻堂浄化セ ンター建設 費	1,481,798	1,754,758	△272,960	458,271	870,000	
6 大清水浄化 センター建 設費	216,200	133,910	82,290	74,190	129,100	
7 新市街地下 水道建設費	205,578	331,839	△126,261	13,500	11,500	180,578

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	35 工事請負費	939,792		
	36 工事負担金	7,950		
	39 補償費	5,000		
24,870	25 委託料	175,110	01 南部処理区ポンプ場建設費	366,890
	35 工事請負費	191,780		
16,020	25 委託料	27,780	01 東部処理区ポンプ場建設費	59,420
	35 工事請負費	31,640		
153,527	1 給料	31,837	00 給与費 一般職 8人	73,973
	2 手当	28,464	01 辻堂浄化センター建設費	1,403,685
	5 法定福利費	13,672	02 辻堂浄化センター建設事務費	4,140
	13 旅費	524		
	15 消耗品費	557		
	18 燃料費	61		
	20 印刷製本費	240		
	21 修繕費	1,116		
	22 保険料	43		
	24 通信運搬費	176		
	25 委託料	992,040		
	28 手数料	416		
	33 公課費	7		
	35 工事請負費	412,645		
12,910	25 委託料	89,160	01 大清水浄化センター建設費	216,200
	35 工事請負費	127,040		
	3 賃金	978	01 北部第二（三地区）管渠建設費	181,900
	15 消耗品費	375	02 柄沢管渠建設費	21,700
	18 燃料費	135	03 新市街地管渠建設事務費	1,978
	20 印刷製本費	200	01 北部第二（三地区）	1,000
	21 修繕費	175	02 柄沢	978
	22 保険料	58		
	25 委託料	25,850		
	33 公課費	7		
	35 工事請負費	177,300		
	36 工事負担金	500		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
8 相模川流域 下水道建設 費	189,767	265,605	△75,838	1,497	160,100	
9 固定資産購 入費	35,621	30,157	5,464	14,804		
2 企業債償還金	4,876,471	4,887,821	△11,350		1,100,000	319,422
1 企業債償還 金	4,876,471	4,887,821	△11,350		1,100,000	319,422
3 貸付金	5,500	6,500	△1,000			
1 貸付金	5,500	6,500	△1,000			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
28,170	25 委託料	37,693	01 相模川流域処理区管渠建設費	162,681
	35 工事請負費	127,728	02 相模川流域下水道建設事業負担金	11,296
	36 工事負担金	19,346	03 相模川流域処理区管渠建設事務費	1,000
	39 補償費	5,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費	14,790
20,817	79 固定資産購入費	35,621	01 車両運搬具	4,600
			02 備品	31,021
3,457,049				
3,457,049	73 企業債償還金	4,876,471	01 公共下水道債償還金	4,492,938
			02 流域下水道債償還金	24,330
			03 資本費平準化債償還金	359,203
5,500				
5,500	75 貸付金	5,500	01 水洗便所改造等資金貸付金	5,000
			02 区域外水洗便所改造等資金貸付金	500
100				
100				

2. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	43,681
減価償却費	5,109,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,276
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,341
長期前受金戻入額	△ 1,816,954
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	1,377,634
固定資産除却損益 (△は益)	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	123,932
未払金の増減額 (△は減少)	673,463
小計	<u>5,513,815</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 1,377,634</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,136,481</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,837,413
長期貸付けによる支出	△ 5,500
長期貸付金の回収による収入	2,846
国庫補助金による収入	758,778
受益者負担金等による収入	131,595
一般会計からの繰入金による収入	180,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,769,116</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,770,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,876,471
一般会計からの出資による収入	319,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 786,849</u>
資金増加額 (又は減少額)	580,516
資金期首残高	<u>1,876,026</u>
資金期末残高	<u>2,456,542</u>

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

下水道事業費

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	59	627	231,604	207,723	439,954	99,198	539,152
	資本勘定 支弁職員		21		96,940	97,270	194,210	38,966	233,176
	計	10	80	627	328,544	304,993	634,164	138,164	772,328
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	51	836	207,360	172,697	380,893	76,878	457,771
	資本勘定 支弁職員		24		96,103	87,386	183,489	36,577	220,066
	計	10	75	836	303,463	260,083	564,382	113,455	677,837
比 較	損益勘定 支弁職員	0	8	△ 209	24,244	35,026	59,061	22,320	81,381
	資本勘定 支弁職員		△ 3		837	9,884	10,721	2,389	13,110
	計	0	5	△ 209	25,081	44,910	69,782	24,709	94,491

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	12,815	45,217	44,422	154,988	19,831	1,355
	前 年 度	11,226	42,560	42,509	129,184	11,446	1,338
比 較	1,589	2,657	1,913	25,804	8,385	17	

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千円	千円
	本 年 度	8,940	17,425
	前 年 度	7,769	14,051
比 較	1,171	3,374	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 25,081	給与改定に伴う増減分	千円 547		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	3,733		・平均昇給率 1.23%
		定数増減に伴う増減分	20,231		・5人分
		その他の増減分	570		
手 当	44,910	給与改定に伴う増減分	371		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	2,521		
		定数増減に伴う増減分	16,258		・5人分
		制度改正に伴う増減分	9,492	・期末勤勉手当 9,492	・支給率の増 改正前 4.200月 改正後 4.300月
		その他の増減分	16,268		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	313,660	297,400
	平均給与月額(円)	431,479	395,199
	平均年齢(歳)	40 歳 0 月	41 歳 8 月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	320,041	283,275
	平均給与月額(円)	435,690	378,310
	平均年齢(歳)	39 歳 9 月	41 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	国の制度
			一般行政職 円
高 校 卒	156,000		146,100
短 大 卒	172,000		158,800
大 学 卒	188,400		178,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		190,200	

下水道事業費

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年4月1日	8級	1	1.4	5級		
	7級	2	2.8	4級	3	37.5
	6級	7	9.7	3級	3	37.5
	5級	9	12.6	2級	1	12.5
	4級	15	20.8	1級	1	12.5
	3級	8	11.1			
	2級	15	20.8			
	1級	15	20.8			
	計	72	100.0	計	8	100.0
平成28年4月1日	8級			5級		
	7級	1	1.5	4級	2	25.0
	6級	4	6.0	3級	2	25.0
	5級	7	10.4	2級	3	37.5
	4級	16	23.9	1級	1	12.5
	3級	10	14.9			
	2級	16	23.9			
	1級	13	19.4			
	計	67	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6(月分)	12(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	80
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.3	1.9
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日)	30.0	22.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当		

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 留保資金
					特 定 財 源			
					国 支 出	県 金	地 方 債 そ の 他	
1 下水道事 業資本的 支出	1 建設改良 費	東部処理区管渠建設事業 (山野神雨水貯留管築造工事)	27	180,900		180,900		
			28	401,220		401,200		20
			29	817,992		817,900		92
			30	420,658		420,600		58
			計	1,820,770		1,820,600		170
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場他耐震対策工 事委託)	28	20,000	8,500	11,500		
			29	125,000	14,450	110,500		50
			計	145,000	22,950	122,000		50
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター発電機設備 増設工事)	28	190,980		190,900		80
			29	251,820	138,501	113,300		19
			計	442,800	138,501	304,200		99
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター管理棟建設 工事委託)	28	346,000	94,605	251,300		95
			29	884,100	241,216	642,700		184
			計	1,230,100	335,821	894,000		279
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設 備改築及び増設機械工事)	29	24,850	10,560	14,200		90
			30	331,120	140,720	190,300		100
			計	355,970	151,280	204,500		190
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場受変電設備他 改築電気工事)	29	116,130	49,350	66,700		80
			30	331,020	140,680	190,200		140
			計	447,150	190,030	256,900		220
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場受変電設備改築 電気工事)	29	50,800	21,590	29,100		110
			30	132,110	56,140	75,900		70
			計	182,910	77,730	105,000		180

関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
					—	通次繰越 180,900
	582,120		582,120		32.0	
		817,992	817,992		44.9	
				420,658	—	
	582,120	817,992	1,400,112	420,658	76.9	
	20,000		20,000		13.8	
		125,000	125,000		86.2	
	20,000	125,000	145,000		100.0	
	190,980		190,980		43.1	
		251,820	251,820		56.9	
	190,980	251,820	442,800		100.0	
	346,000		346,000		28.1	
		884,100	884,100		71.9	
	346,000	884,100	1,230,100		100.0	
		24,850	24,850		7.0	
				331,120	—	
		24,850	24,850	331,120	7.0	
		116,130	116,130		26.0	
				331,020	—	
		116,130	116,130	331,020	26.0	
		50,800	50,800		27.8	
				132,110	—	
		50,800	50,800	132,110	27.8	

5. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,980,525	
ロ 建物	12,952,447		
減価償却累計額	<u>△ 5,862,473</u>	7,089,974	
ハ 構築物	228,942,825		
減価償却累計額	<u>△ 100,863,643</u>	128,079,182	
ニ 機械及び装置	50,468,054		
減価償却累計額	<u>△ 41,541,768</u>	8,926,286	
ホ 車両運搬具	26,849		
減価償却累計額	<u>△ 19,886</u>	6,963	
ヘ 工具・器具及び備品	121,766		
減価償却累計額	<u>△ 77,785</u>	43,981	
ト 建設仮勘定		6,159,262	
有形固定資産合計			165,286,173
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		701	
ロ 施設利用権		491,095	
無形固定資産合計			491,796
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		10,769	
ロ その他投資		7,690	
投資その他の資産合計			18,459
固定資産合計			165,796,428
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,456,542	
(2) 未収金	1,391,285		
貸倒引当金	<u>△ 15,023</u>	1,376,262	
(3) その他流動資産		17,320	
流動資産合計			3,850,124
資産合計			<u>169,646,552</u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,296,889		
企業債合計		49,296,889	
固定負債合計			49,296,889
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,858,421		
企業債合計		4,858,421	
(2) 未払金		3,169,653	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	46,560		
ロ 法定福利費引当金	8,591		
引当金合計		55,151	
(4) その他流動負債		17,320	
流動負債合計			8,100,545
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	21,792,719		
ロ 補助金	86,985,325		
ハ 受益者負担金等	7,086,050		
長期前受金合計		115,864,094	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 補助金	1,263,362		
建設仮勘定長期前受金 合計		1,263,362	
(3) 収益化累計額		△ 59,696,039	
繰延収益合計			57,431,417
負債合計			<u>114,828,851</u>
資 本 の 部			
6 資本金			46,360,274
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,858,752		
ロ 補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,355,855	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,101,572		
利益剰余金合計		1,101,572	
剰余金合計			<u>8,457,427</u>
資本合計			<u>54,817,701</u>
負債資本合計			<u>169,646,552</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

6. 平成28年度及び平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計 予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は26,688,647円）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 824,703千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 581,300,000 円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	13,789 千円	17,241 千円
イ 1年超支払リース料	24,560 千円	38,349 千円
合計	38,349 千円	55,590 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	95,903 千円	130,679 千円
イ 1年超支払リース料	67,362 千円	163,265 千円
合計	163,265 千円	293,944 千円

6. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
ア 賞与引当金の 目的使用見込額	39,669 千円	40,815 千円
イ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	7,502 千円	7,551 千円
ウ 貸倒引当金の 目的使用見込額	14,894 千円	20,230 千円

7. 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,250,109		
(2) 他会計負担金	3,725,554		
(3) 受託事業収益	35,667	9,011,330	
2 営業費用			
(1) 管渠費	538,368		
(2) ポンプ場費	949,143		
(3) 浄化センター費	2,730,800		
(4) 総係費	572,935		
(5) 減価償却費	5,136,262		
(6) 資産減耗費	10,000	9,937,508	
営業損失			926,178
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	300		
(2) 他会計負担金	635,630		
(3) 雑収益	6,589		
(4) 長期前受金戻入	1,835,743	2,478,262	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,501,643		
(2) 雑支出	97,625	1,599,268	878,994
経常損失			47,184
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	661,961	661,961	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	551,361	551,361	110,600
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			53,416
前年度繰越利益剰余金			404,367
その他未処分利益剰余金変動額			600,000
当年度未処分利益剰余金			1,057,783

（注） 消費税及び地方消費税抜処理により作成

8. 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成29年3月31日）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,980,525
ロ 建物	10,844,524	
減価償却累計額	<u>△ 5,687,744</u>	5,156,780
ハ 構築物	227,143,746	
減価償却累計額	<u>△ 96,981,495</u>	130,162,251
ニ 機械及び装置	50,379,074	
減価償却累計額	<u>△ 40,544,847</u>	9,834,227
ホ 車両運搬具	22,590	
減価償却累計額	<u>△ 17,555</u>	5,035
ヘ 工具・器具及び備品	93,042	
減価償却累計額	<u>△ 73,188</u>	19,854
ト 建設仮勘定		<u>5,281,619</u>
有形固定資産合計		165,440,291
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		<u>519,756</u>
無形固定資産合計		520,457
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		8,285
ロ その他投資		<u>7,690</u>
投資その他の資産合計		<u>15,975</u>
固定資産合計		165,976,723
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,876,026
(2) 未収金	1,850,114	
貸倒引当金	<u>△ 14,894</u>	1,835,220
(3) その他流動資産		<u>17,320</u>
流動資産合計		<u>3,728,566</u>
資産合計		<u><u>169,705,289</u></u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,385,111	
企業債合計		50,385,111
固定負債合計		50,385,111
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,876,470	
企業債合計		4,876,470
(2) 未払金		2,414,462
(3) 引当金		
イ賞与引当金	39,669	
ロ法定福利費引当金	7,502	
引当金合計		47,171
(4) その他流動負債		17,320
流動負債合計		7,355,423
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ受贈財産評価額	20,968,016	
ロ補助金	86,253,289	
ハ受益者負担金等	7,010,988	
長期前受金合計		114,232,293
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ補助金	1,292,825	
建設仮勘定長期前受金 合計		1,292,825
(3) 収益化累計額		△ 57,879,085
繰延収益合計		57,646,033
負債合計		<u>115,386,567</u>
資 本 の 部		
6 資本金		
		45,905,084
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	4,858,752	
ロ補助金	2,497,103	
資本剰余金合計		7,355,855
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処分 利益剰余金	1,057,783	
利益剰余金合計		1,057,783
剰余金合計		8,413,638
資本合計		<u>54,318,722</u>
負債資本合計		<u>169,705,289</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

市民病院事業会計

平成29年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,105人
外 来	341,600人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	477人
外 来	1,400人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	2,251,283千円
固定資産購入事業	463,957千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		18,059,824千円
第1項 医業収益		16,810,740千円
第2項 医業外収益		1,132,014千円
第3項 特別利益		117,070千円
支 出		
第1款 病院事業費用		20,644,370千円
第1項 医業費用		19,220,628千円
第2項 医業外費用		362,724千円
第3項 特別損失		1,059,018千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 900,319千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,172千円、過年度分損益勘定留保資金 882,147千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,065,421千円
第1項	企業債		2,063,200千円
第2項	県補助金		2,221千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,965,740千円
第1項	建設改良費		2,715,240千円
第2項	企業債償還金		248,500千円
第3項	予備費		2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市民病院再整備事業費 (平成29年度追加分)	平成30年度	808,485千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院再整備事業	千円 2,063,200	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,846,428千円

(2) 交 際 費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,682,320千円と定める。

2017年(平成29年)2月16日提出

藤沢市長
鈴木 恒 夫

1. 平成29年度藤沢市民病院事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	18,059,824	17,840,052	219,772
1 医業収益	16,810,740	16,730,213	80,527
1 入院収益	11,147,246	11,017,886	129,360
2 外来収益	4,795,039	4,650,534	144,505
3 他会計負担金	375,421	480,376	△ 104,955
4 その他医業収益	493,034	581,417	△ 88,383
2 医業外収益	1,132,014	1,074,097	57,917
1 受取利息配当金	528	2,103	△ 1,575
2 補助金	94,810	91,783	3,027
3 他会計負担金	902,126	848,311	53,815
4 長期前受金戻入	29,876	33,653	△ 3,777
5 その他医業外収益	104,674	98,247	6,427
3 特別利益	117,070	35,742	81,328
1 特別利益	117,070	35,742	81,328

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	11,147,246	01 入院収益 11,147,246
1 外来収益	4,795,039	01 外来収益 4,795,039
1 一般会計負担金	375,421	01 運営費負担金 375,421
1 特別入院室料収益	214,378	01 特別入院室料収益 214,378
2 公衆衛生活動収益	84,220	01 公衆衛生活動収益 84,220
3 医療相談収益	10,598	01 医療相談収益 10,598
4 その他医業収益	183,838	01 文書料等収益 183,838
1 預金利息	528	01 預金利息 528
1 国庫補助金	12,220	01 臨床研修費等補助金 12,220
2 県補助金	82,590	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,752
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 500
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,230
		05 感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,714
		06 周産期救急医療事業費補助金 20,167
1 一般会計負担金	902,126	01 運営費負担金 902,126
1 長期前受金戻入	29,876	01 国県補助金 20,670
		02 負担金 7,473
		03 その他 1,733
1 不用品売却収益	838	01 不用品売却収益 838
2 その他医業外収益	103,836	01 職員住宅貸付収入 12,280
		02 駐車場料金収入 12,696
		03 その他収入 78,860
1 その他特別利益	117,070	01 長期前受金戻入 117,070

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	20,644,370	19,183,689	1,460,681	94,810		1,277,547
1 医業費用	19,220,628	18,472,032	748,596	94,810		1,222,212
1 給与費	9,846,428	9,540,593	305,835	76,860		826,048
2 材料費	4,545,334	4,195,059	350,275	5,052		148,679
3 経費	3,509,004	3,434,777	74,227	11,154		211,826

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
19,272,013			
17,903,606			
8,943,520	1 給料	3,165,408	00 給与費 一般職782人 8,262,711
	2 手当	2,944,560	01 非常勤医師等報酬 237,299
	3 賃金	1,128,204	02 嘱託・臨時職員賃金 1,346,418
	4 報酬	237,299	
	5 法定福利費	1,324,759	
	6 退職給付費	452,963	
	92 賞与引当金繰入額	495,663	
	93 法定福利費引当金繰入額	97,572	
4,391,603	7 薬品費	2,471,113	01 材料費 4,545,334
	8 診療材料費	1,887,502	
	9 給食材料費	147,907	
	10 医療消耗備品費	38,812	
3,286,024	11 厚生福利費	42,038	01 施設管理費 1,158,742
	12 報償費	5,778	02 職員住宅費 79,464
	13 旅費	4,489	03 その他運営経費 2,270,798
	14 職員被服費	11,000	
	15 消耗品費	169,019	
	17 光熱水費	435,753	
	18 燃料費	426	
	19 食糧費	50	
	20 印刷製本費	9,761	
	21 修繕費	121,109	
	22 保険料	25,976	
	23 賃借料	366,257	
	24 通信運搬費	11,789	
	25 委託料	2,209,853	
	26 諸会費	4,733	
	27 交際費	100	
	28 手数料	50,250	
	29 広告料	2,543	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	5,348	
	94 長期前払消費税勘定償却	20,738	
	40 雑費	1,994	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,241,620	1,220,918	20,702	1,099		17,154
5 資産減耗費	16,889	16,495	394			
6 研究研修費	61,353	64,190	△ 2,837	645		18,505
2 医業外費用	362,724	383,859	△ 21,135			55,335
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,676	112,928	△ 6,252			55,335
2 消費税及び 地方消費税	16,595	20,786	△ 4,191			
3 雑損失	239,453	250,145	△ 10,692			
3 特別損失	1,059,018	325,798	733,220			
1 過年度損益修正損	125,652	137,387	△ 11,735			
2 その他特別損失	933,366	188,411	744,955			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1, 223, 367	41 建物減価償却費	490, 875	01 減価償却費 1, 241, 620
	42 構築物減価償却費	3, 680	
	43 器械備品減価償却費	511, 972	
	44 車両減価償却費	136	
	45 放射性同位元素減価償却費	277	
	46 リース資産（有形）減価償却費	48, 418	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	185, 980	
16, 889	50 たな卸資産減耗費	3, 000	01 資産減耗費 16, 889
	51 固定資産除却費	13, 889	
42, 203	13 旅費	19, 907	01 研究費 31, 489
	15 消耗品費	6, 359	02 研修費 29, 864
	52 研究材料費	1, 376	
	53 謝金	4, 455	
	54 図書費	12, 432	
	55 研究雑費	16, 824	
307, 389			
51, 341	56 企業債利息	106, 476	01 支払利息及び企業債取扱諸費 106, 676
	58 一時借入金利息	200	
16, 595	84 消費税及び地方消費税	16, 595	01 消費税及び地方消費税 16, 595
239, 453	63 その他雑損失	239, 453	01 雑損失 239, 453
1, 059, 018			
125, 652	66 過年度損益修正損	125, 652	01 過年度損益修正損 125, 652
933, 366	67 その他特別損失	933, 366	01 資産減耗費 933, 366
2, 000			
2, 000			

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	2,065,421	971,700	1,093,721
1 企業債	2,063,200	473,900	1,589,300
1 企業債	2,063,200	473,900	1,589,300
2 県補助金	2,221	0	2,221
1 県補助金	2,221	0	2,221
投資有価証券償還金	0	497,800	△ 497,800

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	2,965,740	2,362,689	603,051		2,063,200	
1 建設改良費	2,715,240	1,587,803	1,127,437		2,063,200	
1 施設整備費	2,251,283	770,328	1,480,955		2,063,200	
2 固定資産購入費	463,957	817,475	△ 353,518	2,221		
2 企業債償還金	248,500	272,886	△ 24,386			
1 企業債償還金	248,500	272,886	△ 24,386			
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
投資有価証券	0	500,000	△ 500,000			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	2,063,200	01 市民病院再整備事業債	2,063,200
1 県補助金	2,221	01 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金	2,221

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
902,540				
652,040				
188,083	25 委託料	188,008	01 市民病院再整備事業費	2,091,112
	35 工事請負費	2,063,275	02 医療総合情報システム整備事業費	160,171
461,736	79 医療器械等購入費	410,648	01 市民病院再整備事業費	51,448
			02 医療器械等購入事業費	412,509
	80 リース資産購入費(有形)	53,309		
248,500				
248,500	73 企業債償還金	248,500	01 企業債償還金	248,500
2,000				
2,000				
0				

2. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,585,352
減価償却費	1,241,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,249
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,633
長期前受金戻入額	△ 146,949
受取利息及び受取配当金	△ 528
支払利息	106,676
固定資産除却損	947,256
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,117
未払金の増減額 (△は減少)	220,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,483
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 79,964
小計	△ 104,129
利息及び配当金の受取額	528
利息の支払額	△ 106,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,277
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,371,895
無形固定資産の取得による支出	△ 161,719
国庫補助金等による収入	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,531,393
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,063,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,500
リース債務の返済による支出	△ 49,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,343
資金増加額 (又は減少額)	△ 976,327
資金期首残高	2,853,974
資金期末残高	1,877,647

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 118	人 (10) 782	千円 237,299	千円 3,165,408	千円 1,170,338	千円 3,851,052	千円 8,424,097	千円 1,422,331	千円 9,846,428
	計	118	(10) 782	237,299	3,165,408	1,170,338	3,851,052	8,424,097	1,422,331	9,846,428
前 年 度	損益勘定 支弁職員	116	(9) 770	240,084	3,046,812	1,154,645	3,727,788	8,169,329	1,371,264	9,540,593
	計	116	(9) 770	240,084	3,046,812	1,154,645	3,727,788	8,169,329	1,371,264	9,540,593
比 較	損益勘定 支弁職員	2	(1) 12	△ 2,785	118,596	15,693	123,264	254,768	51,067	305,835
	計	2	(1) 12	△ 2,785	118,596	15,693	123,264	254,768	51,067	305,835

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
内 訳	本年度	373,643	62,874	451,398	534,382	1,360,587	122,997	248,823
	前年度	371,058	65,520	440,959	617,430	1,324,063	122,404	249,063
	比 較	2,585	△ 2,646	10,439	△ 83,048	36,524	593	△ 240

手 当 の 内 訳	区 分	通勤 手当	宿日直 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
内 訳	本年度	55,692	47,510	452,963	140,183
	前年度	55,680	45,940	292,031	143,640
	比 較	12	1,570	160,932	△ 3,457

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	千円 118,596	給与改定に伴う増減分	千円 5,485		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	37,476		・平均昇給率 1.23%
		定数増減に伴う増減分	47,483		・12人分
		その他の増減分	28,152		
手 当	123,264	給与改定に伴う増減分	4,047		・前年度給与改定分 0.18%
		昇給に伴う増加分	27,642		
		定数増減に伴う増減分	43,889		・12人分
		制度改正に伴う増減分	31,526	・期末勤勉手当 31,526	・支給率の増 改正前 4.200月 改正後 4.300月
		その他の増減分	16,160		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	456,029	292,798	283,805	327,653	342,796
	平均給与月額(円)	1,126,458	481,016	401,875	446,732	450,540
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月	36 歳 4 月	34 歳 6 月	42 歳 6 月	47 歳 3 月
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	450,942	294,258	282,335	336,662	346,182
	平均給与月額(円)	1,159,386	482,573	404,204	457,367	450,816
	平均年齢(歳)	41 歳 9 月	36 歳 4 月	34 歳 3 月	43 歳 1 月	46 歳 6 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	国の制度		
				医 師	医 療 技術職	看 護 保健職
短大3卒	円	円	円	円	円	円
		190,100	219,600		173,200	195,900
大学卒	280,700	197,200	225,600	245,200	184,400	208,000

市民病院事業
(単位；人，%)

ウ. 級別職員数

区分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
医療職 (1)	5級	4	4.0	5級	4	4.0
	4級	10	10.0	4級	12	12.0
	3級	17	17.0	3級	15	15.0
	2級	69	69.0	2級	69	69.0
	1級			1級		
	計	100	100.0	計	100	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	4	3.7	7級	4	3.8
	6級	5	4.7	6級	5	4.8
	5級	(1)	(100.0)	5級	(3)	(100.0)
		16	15.0		15	14.3
	4級	10	9.3	4級	10	9.5
	3級	28	26.2	3級	22	21.0
	2級	12	11.2	2級	20	19.0
	1級	32	29.9	1級	29	27.6
計	(1)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	107	100.0		105	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.8	6級	4	0.8
	5級	12	2.4	5級	11	2.3
	4級	(2)	(100.0)	4級	(1)	(100.0)
		82	16.6		79	16.4
	3級	225	45.7	3級	215	44.5
	2級	169	34.3	2級	173	35.8
	1級			1級		
計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	493	100.0		483	100.0	

区分	平成29年4月1日			平成28年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	2	3.6
	6級	5	9.1	6級	6	10.9
	5級	7	12.7	5級	6	10.9
	4級	(7)	(100.0)	4級	(5)	(100.0)
		7	12.7		8	14.5
	3級	6	10.9	3級	9	16.4
	2級	19	34.6	2級	19	34.6
	1級	9	16.4	1級	4	7.3
	計	(7)	(100.0)	計	(5)	(100.0)
	55	100.0		55	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級			4級		
		18	66.7		19	70.4
	3級	5	18.5	3級	6	22.2
	2級			2級		
	1級	2	7.4	1級		
計			計			
	27	100.0		27	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長 看護専門学校長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 地域医療連携室長 医療安全対策室長 看護専門学校副校長
5級	院長 理事 副院長 診療部長 医療支援部長	上級専門主査	主幹看護師長 地域医療連携室副室長 医療安全対策室副室長 教務課長 主任看護師長 教務課長補佐
4級	診療科主任部長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 創傷治癒室長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任専任教員
2級	医長 救命救急センター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師 専任教員
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

※ () 内は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師は15)
支給対象 職員数(人)	792
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師は16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	7.9	3.4	4.9	11.1	0.0	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日)	79.2	53.9	79.6	96.8	1.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当					

ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 10,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 8,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 9,000円
時間外勤務手当	同じ		
管 理 職 手 当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,000円 (医師8,000円) (国) 5,900円 (医師20,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円

4. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
市民病院再整備事業費 (平成29年度追加分)	808,485		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	808,485		808,400		85

5. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	14,333,064		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,480,016</u>	8,853,048	
	ロ 構 築 物	390,753		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 302,038</u>	88,715	
	ハ 器 械 備 品	7,120,559		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,633,995</u>	2,486,564	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,159</u>	376	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,782</u>	1,442	
	ヘ リ ー ス 資 産	352,189		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 106,223</u>	245,966	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,776,307	
	チ その他有形固定資産		<u>57,707</u>	
	有形固定資産合計			15,510,125
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		471,004	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>3,893</u>	
	無形固定資産合計			478,470
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		500,162	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	722		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 722</u>	0	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		480,609	
	ニ 長 期 貸 付 金		90	
	ホ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>981,861</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,970,456</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,877,647	
(2)	未 収 金		2,780,704	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,650</u>	2,755,054
(3)	貯 蔵 品		61,036	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>10,100</u>	
	流動資産合計			<u>4,703,837</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,674,293</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,911,834		
	企業債合計		10,911,834	
(2)	長期リース債務		179,224	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,755,436		
	引当金合計		2,755,436	
	固定負債合計			13,846,494
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,894		
	企業債合計		353,894	
(2)	短期リース債務		69,444	
(3)	未払金		1,709,133	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	572,874		
	ロ 法定福利費引当金	117,975		
	引当金合計		690,849	
(5)	その他流動負債		94,477	
	流動負債合計			2,917,797
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	667,515		
	ロ 負担金	74,116		
	ハ その他	78,574		
	長期前受金合計		820,205	
(2)	収益化累計額		△ 324,967	
	繰延収益合計			495,238
	負債合計			17,259,529
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	57,707		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	5,218,833		
	欠損金合計		5,218,833	
	剰余金合計			△ 5,161,126
	資本合計			4,414,764
	負債資本合計			21,674,293

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

6. 平成28年度及び平成29年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～15年
器械備品	6～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額169,922千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、次年度より20年間で償却を行う。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ133,612千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成29年度 (平成30年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
4,703,700千円	3,672,100千円

4. セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 135,675千円	1年内 152,803千円
	1年超 108,713千円	1年超 244,388千円
	計 244,388千円	計 397,191千円

6. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	6,494千円	7,106千円
退職給付引当金の目的使用見込額	267,104千円	240,794千円
賞与引当金の目的使用見込額	559,625千円	482,414千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	111,342千円	90,939千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度	平成28年度
長期リース債務	179,244千円	120,701千円
短期リース債務	69,444千円	43,712千円

7. 平成28年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	11,017,886		
	(2) 外 来 収 益	4,650,534		
	(3) 他 会 計 負 担 金	480,376		
	(4) そ の 他 医 業 収 益	539,080	16,687,876	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	9,540,593		
	(2) 材 料 費	4,363,161		
	(3) 経 費	3,186,092		
	(4) 減 価 償 却 費	1,220,918		
	(5) 資 産 減 耗 費	16,495		
	(6) 研 究 研 修 費	59,435	18,386,694	
	医 業 損 失			1,698,818
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,103		
	(2) 補 助 金	91,783		
	(3) 他 会 計 負 担 金	848,311		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	33,653		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	97,100	1,072,950	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,928		
	(2) 雑 損 失	603,063	715,991	356,959
	経 常 損 失			1,341,859
5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	35,742	35,742	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	137,387		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	317,844	455,231	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	1,852	1,852	421,341
	当 年 度 純 損 失			1,763,200
	前 年 度 未 処 理 欠 損 金			870,281
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>2,633,481</u>

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

8. 平成28年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成29年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,203,823	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,926,575</u>	10,277,248
	ロ 構 築 物	391,593	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,156</u>	92,437
	ハ 器 械 備 品	7,016,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,385,914</u>	2,630,343
	ニ 車 両	7,535	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,023</u>	512
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,505</u>	1,719
	ヘ リ ー ス 資 産	218,577	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,805</u>	160,772
	ト 建 設 仮 勘 定		1,816,742
	チ その他有形固定資産		57,707
	有形固定資産合計		<u>15,037,480</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		482,903
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>4,175</u>
	無形固定資産合計		490,651
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		500,162
	ロ 長 期 貸 付 金		90
	ハ 破 産 更 生 債 権 等	722	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 722</u>	0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税		400,645
	ホ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>901,897</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>16,430,028</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,853,974
(2)	未 収 金	2,754,587	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,796</u>	2,727,791
(3)	貯 蔵 品		62,519
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,654,384</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,084,412</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,202,537		
	企業債合計		9,202,537	
(2)	長期リース債務		120,701	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,556,925		
	引当金合計		2,556,925	
	固定負債合計			11,880,163
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	248,491		
	企業債合計		248,491	
(2)	短期リース債務		43,712	
(3)	未払金		1,506,520	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	559,625		
	ロ 法定福利費引当金	111,342		
	引当金合計		670,967	
(5)	その他流動負債		94,477	
	流動負債合計			2,564,167
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	762,201		
	ロ 負担金	823,713		
	ハ その他	78,574		
	長期前受金合計		1,664,488	
(2)	収益化累計額		△ 1,024,522	
	繰延収益合計			639,966
	負債合計			15,084,296
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	57,707		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	2,633,481		
	欠損金合計		2,633,481	
	剰余金合計			△ 2,575,774
	資本合計			7,000,116
	負債資本合計			22,084,412

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

